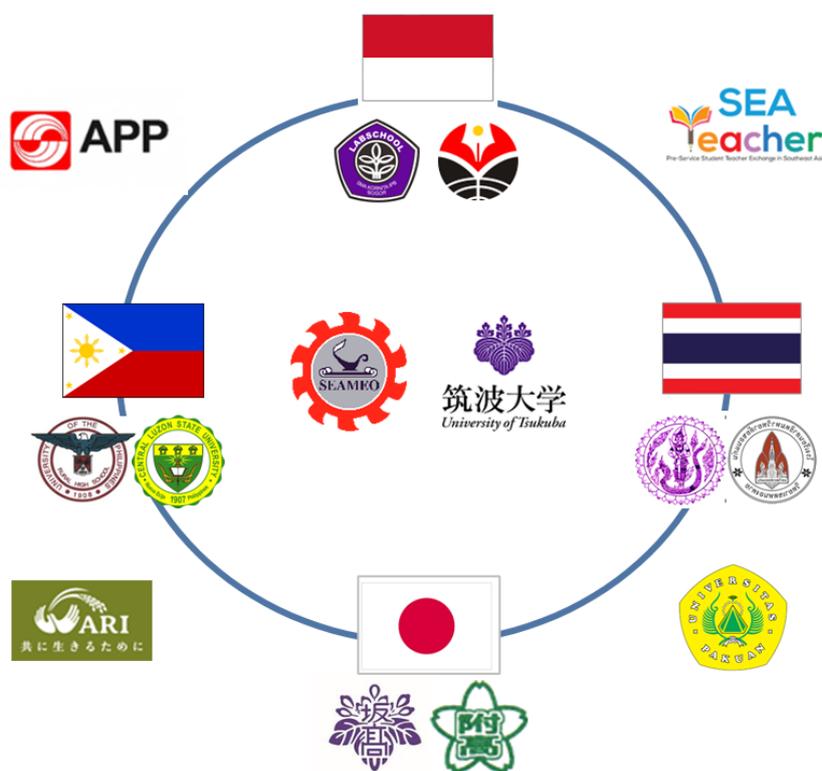


令和6年度指定  
WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業  
（グローバル人材育成強化事業）

# 「アジア版エラスムス計画実現に向けた 高大接続型ネットワーク構築」

（実施報告書 第1年次）



令和7年3月

管理機関：筑波大学附属学校教育局

拠点校：筑波大学附属坂戸高等学校

令和 6 年度 WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業  
(グローバル人材育成強化事業)報告書

構想名「アジア版エラスムス計画実現に向けた高大接続型ネットワーク構築」

第1部 完了報告 1頁

- I WWL コンソーシアム構築支援事業の概要と令和6年度拠点校一覧 2頁
- II 令和6年度 WWL 事業の完了報告書 11頁

第2部 実施報告 26頁

- I 研究開発の構想概要と令和6年度の事業計画 27頁
  - 1 筑波大学 WWL コンソーシアム(グローバル人材育成強化事業)の構想概要
  - 2 4つの主要事業と AL ネットワーク
  - 3 令和6年度の事業計画
- II 附属坂戸高等学校(拠点校)における SEA-Teacher プログラムについて 46頁
  - 1 筑波大学および拠点校におけるこれまでの SEA-Teacher プログラムについて
  - 2 SEA-Teacher プログラムの令和6年度の拠点校での受入について
- III 附属坂戸高等学校(拠点校)における探究テーマに関連した外部連携事業 52頁
  - 1 アジアパルプアンドペーパー社と連携した海外研修の開発
  - 2 アジア学院と連携した連携校との協働研修の開発
- IV 附属坂戸高等学校(拠点校)におけるグローバル人材育成強化推進事業 58頁
  - 1 二期制への移行とオータムギャップの活用
  - 2 国際協働探究の開発および海外協働セミナー実施にむけた連携校との連携強化  
(インドネシア、タイ、フィリピンの学校との連携協議)
- V 管理機関と連携した高大接続推進事業 71頁
  - 1 筑波大学高大接続科目等履修生制度
  - 2 海外大学との接続について

第3部 まとめと来年度の計画 76頁

- I 令和7年度の計画について 77頁
- II 学生の流動化促進(High School Student Mobility Program)実現にむけて 82頁



## **第 1 部 完了報告**

### **I WWL コンソーシアム構築支援事業の概要と 令和 6 年度拠点校一覧**

### 事業概要

Society5.0をリードし、SDGsの達成を牽引するイノベティブなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進する。

- ◆ 高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等とが協働し、高校生が主体となり、**海外をフィールドにグローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現するカリキュラムを開発。**
- ◆ これまで訪問できなかった国の高校生や大学生等との**オンライン海外フィールドワーク**など、**世界規模で生じた豊かなオンライン環境を駆使したカリキュラム開発。**
- ◆ **大学等と連携した大学教育の先取り履修**（カリキュラム開発）により、高度かつ多様な科目等の学習プログラム／コースを開発。
- ◆ コロナ禍の影響で限定的となった、**海外の連携校等への短期・長期留学、海外研修**や、海外の連携校等からの**外国人留学生と日本人高校生とが一緒に履修する英語等による授業、探究活動等を重点的に実施。**
- ◆ 学習を希望する高校生へ高度な学びを提供するため、**拠点校間及び関係機関との連携の上、個別最適な学習環境を構築。**
- ◆ イノベティブなグローバル人材育成に関心のある高校がグローバルな課題探究成果を共有するための**ミニフォーラムの開催。**

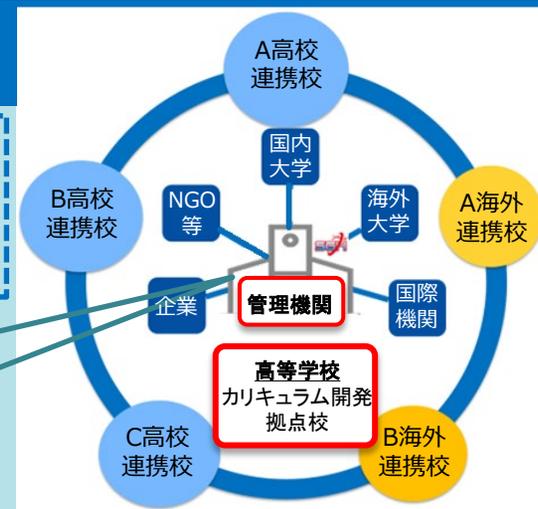
### AL（アドバンスト・ラーニング）ネットワーク イメージ図

#### ALネットワーク

海外フィールドワークや国際会議の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう国内外の連携機関とのネットワークを形成

#### 管理機関

高等学校と連携機関をつなぎ、カリキュラムを研究開発する人材（カリキュラム・アドバイザー）等の配置



#### WWLコンソーシアム

高校や国の枠を超えて、高校生に高度な学びを提供するAL（アドバンスト・ラーニング）ネットワークを形成した拠点校を全国に50校程度配置し、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築へとつなげる。

### 対象校種

国公立の高等学校及び中高一貫教育校

### 委託先

管理機関（都道府県・市町村教育委員会、国公立大学法人、学校法人）等

### 箇所数 単価 期間

- カリキュラム開発：3拠点（継続）  
790万円程度／拠点・年、原則3年
- グローバル人材育成の強化：8拠点（継続）  
500万円程度／拠点・年、原則3年  
①アウトバウンド型（海外留学等を重点的に実施）  
②インバウンド型（留学生受入等を重点的に実施）
- 個別最適な学習環境の構築：1拠点（継続）  
590万円程度／拠点・年、原則3年

### 委託対象経費

- カリキュラム開発に必要な経費  
（海外研修旅費、謝金、借損料、国際会議経費等）
- グローバル人材育成の強化に必要な経費  
（海外連携校との調整に必要な経費、英語等による授業の実施に必要な経費等）
- 個別最適な学習環境の構築に必要な経費  
（連携交渉旅費、謝金、ウェブサイト構築経費、委員会経費等）

# 「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」 カリキュラム開発拠点校 一覧（令和6年8月7日時点）

No.	指定期間	都道府県	運営主体	管理機関	カリキュラム開発拠点校	共同実施校	連携校（国内）	連携校（海外）
①	令和3年～ 令和6年	北海道	私立	学校法人 北海学園	北海学園札幌高等学校	-	<b>【国立】</b> 名古屋大学教育学部附属中・高等学校 <b>【公立】</b> 北海道旭川東高等学校、北海道帯広農業高等学校、北海道釧路明輝高等学校、北海道標茶高等学校、北海道根室高等学校、北海道白老東高等学校、北海道平取高等学校、北海道富良野高等学校 <b>【私立】</b> 北海高等学校、札幌日本大学高等学校、札幌聖心女子学院高等学校、北星学園女子高等学校、旭川大学高等学校、函館白百合学園高等学校、稚内大谷高等学校、札幌北斗高等学校	<b>【台湾】</b> Concordia Middle & High School(基督教協同高級中學) <b>【ニュージーランド】</b> Wellington High School
②	令和3年～ 令和6年	新潟県	公立	新潟県教育委員会	新潟県立三条高等学校	-	<b>【公立】</b> 新潟県立新潟南高等学校、新潟県立新発田高等学校、新潟県立長岡高等学校、新潟県立柏崎高等学校、新潟県立高田高等学校、新潟県立国際情報高等学校、新潟県立三条東高等学校、新潟県立新潟県立中央工業高等学校、新潟県立三条商業高等学校、新潟県立加茂農林高等学校、新潟県立燕中等教育学校	<b>【中国】</b> 黒竜江省実験中学 <b>【ロシア】</b> 地方立教育機関 <b>【ベトナム】</b> チャンフー高等学校 <b>【モンゴル】</b> 新モンゴル日馬富士学園
③	令和3年～ 令和6年	愛知県	公立	愛知県教育委員会	愛知県立千種高等学校	-	<b>【公立】</b> 愛知県立旭丘高等学校、愛知県立明和高等学校、愛知県立愛知総合工科高等学校、愛知県立愛知商業高等学校、愛知県立中村高等学校	-
④	令和4年～ 令和6年	愛知県	私立	学校法人 栗本学園	名古屋国際中学校・高等学校	-	<b>【公立】</b> 名古屋市立名東高等学校、奈良県立国際高等学校、高知県立高知西高等学校、東京都立三田高等学校、京都市立西京高等学校・附属中学校 <b>【私立】</b> 国際高等学校	<b>【フィリピン】</b> Immaculate Conception School of Baliuag <b>【アメリカ】</b> Juan Diego Catholic High School <b>【フランス】</b> Lycée Georges Clemenceau <b>【マレーシア】</b> UCSI International School

No.	指定期間	都道府県	運営主体	管理機関	カリキュラム開発拠点校	共同実施校	連携校（国内）	連携校（海外）
⑤	令和4年～ 令和6年	滋賀県	公立	滋賀県教育委員会	滋賀県立彦根東高等学校	-	<b>【公立】</b> 滋賀県立膳所高等学校、滋賀県立虎姫高等学校、滋賀県立守山高 等学校、滋賀県立水口東高等学校、滋賀県立高島高等学校 <b>【私立】</b> グローバル・インディアン・インターナショナル・スクール	<b>【アメリカ】</b> DeWitt High School <b>【オーストラリア】</b> Perth Modern School、Ashdale Secondary College <b>【中国】</b> 湘潭市第一中学 <b>【インド】</b> The Shri Ram School <b>【シンガポール】</b> Global Indian International School <b>【ハンガリー】</b> ヴェスプレームSZC ベトレン・イシュトバーン経済行政 高等専門学校 <b>【インドネシア】</b> Canisius Senior High School
⑥	令和5年～ 令和7年	宮城県	私立	学校法人 東北工業 大学	仙台城南高等学校	-	<b>【公立】</b> 宮城県仙台南高等学校、宮城県仙台東高等学校、宮城県泉高等 学校 <b>【私立】</b> 東北文教大学山形城北高等学校、盛岡白百合学園高等学校、福島 成蹊高等学校、八戸工業大学第二高等学校、聖霊学園高等学校	<b>【台湾】</b> 台北市立大理高級中学、国立台南高級商業職業学校
⑦	令和5年～ 令和7年	福島県	公立	福島県教育委員会	福島県立ふたば未来学園中 学校・高等学校	-	<b>【公立】</b> 福島県立福島高等学校、福島県立安積高等学校、福島県立会津高 等学校、福島県立会津学鳳高等学校・中学校、福島県立磐城高等 学校、宮城県仙台二華中学校・高等学校、山形県立東桜学館中 学校・高等学校	<b>【アメリカ】</b> 国連国際学校 <b>【ドイツ】</b> エルンスト・マッハ・ギムナジウム <b>【ニュージーランド】</b> ブロックハウス・ベイ・インターメディエット・スクール
⑧	令和5年～ 令和7年	山梨県	公立	山梨県教育委員会	山梨県立甲府第一高等学校	-	<b>【公立】</b> 山梨県立笛吹高等学校、山梨県立甲府東高等学校、北海道北見北 斗高等学校、山梨県立韮崎高等学校、山梨県立甲府西高等学校、 山梨県立甲府南高等学校、山梨県立日川高等学校、北杜市立甲陵 高等学校	<b>【オーストラリア】</b> Henley High School <b>【フィリピン】</b> University of Southern Philippines Foundation <b>【フランス】</b> Lycee Saint Stanislas

# 「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」 グローバル人材育成強化拠点校 一覧（令和6年8月7日時点）

No.	指定期間	都道府県	運営主体	管理機関	カリキュラム開発拠点校	共同実施校	連携校（国内）	連携校（海外）
①	令和6年～ 令和8年	茨城県	公立	茨城県教育委員会	茨城県立勝田中等教育学校	-	<b>【公立】</b> 茨城県立日立第一高等学校、茨城県立太田第一高等学校、茨城県立水戸第一高等学校、茨城県立鉾田第一高等学校、茨城県立鹿島高等学校、茨城県立竜ヶ崎第一高等学校、茨城県立土浦第一高等学校、茨城県立下館第一高等学校、茨城県立下妻第一高等学校、茨城県立水海道第一高等学校、茨城県立並木中等教育学校、茨城県立古河中等教育学校	-
②	令和6年～ 令和8年	奈良県	公立	奈良県教育委員会	奈良県立国際高等学校	奈良県立法隆寺国際高等学校 奈良県立高取国際高等学校	<b>【国立】</b> 国立大学法人奈良女子大学附属中等教育学校 <b>【公立】</b> 奈良県立奈良高等学校、奈良県立畝傍高等学校、奈良県立青翔高等学校、奈良県立奈良北高等学校 <b>【私立】</b> 名古屋国際高等学校	<b>【台湾】</b> 嘉義高級中学 <b>【大韓民国】</b> 世宗国際高等学校 <b>【フランス】</b> サン・テレーズ高等学校 <b>【メキシコ】</b> 日本メキシコ学院 <b>【ドイツ】</b> Gymnasium Ernestinum Rinteln <b>【ニュージーランド】</b> Lytton high school
③	令和6年～ 令和8年	宮崎県	公立	宮崎県教育委員会	宮崎県立宮崎大宮高等学校	-	<b>【公立】</b> 宮崎県立宮崎北高等学校、宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校、宮崎県立宮崎南高等学校、宮崎県立宮崎海洋高等学校、宮崎県立宮崎西高等学校、宮崎県立都城泉ヶ丘高等学校、宮崎県立飯野高等学校、宮崎県立高鍋高等学校、宮崎県立高鍋農業高等学校、宮崎県立延岡高等学校、宮崎県立日向高等学校、宮崎県立延岡星雲高等学校、宮崎県立都城西高等学校、宮崎県立小林高等学校、宮崎県立日南高等学校、宮崎県立高千穂高等学校、宮崎県立福島高等学校、宮崎県立妻高等学校、静岡県立榛原高等学校 <b>【私立】</b> 学校法人立命館立命館宇治中学校・高等学校	<b>【台湾】</b> 高雄市立高雄高級中學 <b>【ベトナム】</b> カオ・バ・クワット高校、ベトナム国家教育大学附属グエン・タット・ティン中学高校
④	令和6年～ 令和8年	埼玉県	国立	国立大学法人筑波大学（ <b>幹事管理機関</b> ）	筑波大学附属坂戸高等学校	-	<b>【国立】</b> 愛媛大学附属高等学校、筑波大学附属高等学校、筑波大学附属聴覚特別支援学校	<b>【インドネシア】</b> インドネシア教育大学附属高等学校、ポゴール農科大学附属高等学校、インドネシア環境林業省附属高等学校 <b>【タイ】</b> カセサート大学附属高等学校 <b>【フィリピン】</b> フィリピン大学附属ルーラル高等学校

No.	指定期間	都道府県	運営主体	管理機関	カリキュラム開発拠点校	共同実施校	連携校（国内）	連携校（海外）
⑤	令和6年～ 令和8年	東京都	私立	学校法人 大妻学院	大妻中野中学校・高等学校	-	【私立】 大妻多摩中学高等学校、立命館宇治中学校・高等学校、清教学園 中・高等学校	【フランス】 Saint-Denis International School 【オーストラリア】 St. Andrew's Catholic College 【ニュージーランド】 New Plymouth Girls' High School、Inglewood High School、Taranaki Diocesan School for Girls 【タイ】 Sanpatong Wittayakom School 【台湾】 臺南市天主教聖功女子高級中學 【マレーシア】 Sekolah Menengah Kebangsaan (Perempuan) Sri Aman
⑥	令和6年～ 令和8年	京都府	私立	学校法人 永守学園	京都先端科学大学附属高等学校	-	【国立】 愛媛大学附属高等学校、金沢大学人間社会領域学校教育学類附属 高等学校 【私立】 中村学園女子高等学校、京都外大西高等学校、京都光華女子高等 学校、ノートルダム女学院中学高等学校、洛星高等学校、京都両 洋高等学校、姫路女学院高等学校、品川翔英高等学校、早稲田摂 陵高等学校	【アメリカ】 Enochs High School、Beyer High School、Ripon High School、Gregori Joseph A. High School、Central Valley High School、Hughson High School、Ceres High School、Davis Senior High School 【ザンビア】 Crested Crane Academy、Hope and Faith School 【イギリス】 Chichester College Group、Guildford College Group、East Sussex College 、Varndean College 【フィンランド】 Sedu 【イタリア】 Istituto Istruzione Superiore Panzini Senigallia 【オランダ】 Stichting Curio Onderwijsgroep West-Brabant 【スペイン】 Xabec 【フィリピン】 Saint Pedro Poveda College 【インド】 S. B. Patil Public School
⑦	令和6年～ 令和8年	兵庫県	私立	学校法人 摺河学園	姫路女学院中学校・高等学校	-	【私立】 学校法人ヴォーリズ学園近江兄弟社高等学校、静岡聖光学院中学 校・高等学校、学校法人柳学園蒼開高等学校	【台湾】 国立基隆女子高級中学 【韓国】 啓星高校 【インドネシア】 Yayasan Tarakanita Edukasi Generasi Ceras Berintegritas 【タイ】 Khema Siri Memorial School 【ポーランド】 Nazareth High School 【パラグアイ】 Colegio Japonés-Paraguay
⑧	令和6年～ 令和8年	福岡県	私立	学校法人 中村学園	中村学園女子高等学校	【私立】 中村学園三陽高等学校	【公立】 高知県立高知国際高等学校 【私立】 京都先端科学大学附属高等学校	【ウズベキスタン】 Academic of Lyceum Westminster International University in Tashkent 【モンゴル】 84th School 【タイ】 Kanarat Bamrung Pathum Thani School

# 「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」 拠点校 一覧（令和6年8月7日時点）

No.	指定期間	都道府県	運営主体	管理機関	カリキュラム開発拠点校	共同実施校	連携校（国内）	連携校（海外）
①	令和元年～ 令和4年	東京都	公立	東京都教育委員会	東京都立南多摩中等教育学校	【公立】 東京都立白鷗高等学校・附属 中学校	【公立】 東京グローバル10指定校、知的探究イノベーター推進校	-
②	令和元年～ 令和4年	東京都	私立	学校法人 渋谷教育 学園	渋谷教育学園渋谷高等学校	-	【私立】 渋谷教育学園幕張高等学校、清教学園高等学校、広島女学院高等 学校	【アメリカ】 St.Stephens' Episcopal School 【シンガポール】 Raffles Institution 【オーストラリア】 Loretto College
③	令和元年～ 令和4年	石川県	国立	国立大学 法人金沢 大学	金沢大学人間社会学域 学校教育学類附属高等学校	-	【公立】 石川県立金沢泉丘高等学校、石川県立金沢二水高等学校、石川県 立小松高等学校、石川県立七尾高等学校、富山県立高岡高等学校、 福井県立高志高等学校	【シンガポール】 National Junior College
④	令和元年～ 令和3年	静岡県	公立	静岡県教 育委員会	静岡県立三島北高等学校	-	【公立】 静岡県立静岡高等学校、静岡県立沼津東高等学校、静岡市立高等 学校、宮城県仙台二華中学校・高等学校、長崎県立長崎東高等学 校	-
⑤	令和元年～ 令和3年	京都府	私立	学校法人 立命館	立命館宇治高等学校	-	【国立】 明石工業高等専門学校、愛媛大学附属高等学校 【公立】 愛媛県立三崎高等学校、宮崎県立宮崎大宮高等学校、宮崎県立飯 野高等学校、長崎県立長崎東高等学校、広島県立安芸府中高等学 校、岩手県立大槌高等学校、長崎県立松浦高等学校、 【私立】 市川高等学校、聖光学院高等学校、青翔開智高等学校、福岡雙葉 高等学校、東明館高等学校、立命館高等学校、立命館慶祥高等学 校、立命館守山高等学校、学校法人名城大学 名城大学附属高等 学校	【台湾】 中山大学附属國光高級中学、National Sun Yat-sen University、 【タイ】 KASETSART UNIVERSITY LABORATORY SCHOOL 【メキシコ】 メキシコ学院メキシココース 【イギリス】 Eton College 【ニュージーランド】 Kristin School、Macleans College 【オーストラリア】 Redlands College 【中国】 Hangzhou Entel Foreign Language School（杭州英特外 国語学校） 【アメリカ】 The Northwest School
⑥	令和元年～ 令和3年	大阪府	公立	大阪府教 育委員会	大阪府立北野高等学校	-	【公立】 大阪府立大手前高等学校、大阪府立高津高等学校、大阪府立天王 寺高等学校、大阪府立豊中高等学校、大阪府立茨木高等学校、大 阪府立四條畷高等学校、大阪府立生野高等学校、大阪府立三国丘 高等学校、大阪府立岸和田高等学校	【台湾】 建国高級中学

No.	指定期間	都道府県	運営主体	管理機関	カリキュラム開発拠点校	共同実施校	連携校（国内）	連携校（海外）
⑦	令和元年～令和3年	兵庫県	公立	神戸市教育委員会	神戸市立葺合高等学校	【公立】 神戸市立科学技術高等学校、神戸市立神港橋高等学校、神戸市立須磨翔風高等学校	【公立】 横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校、神戸市立六甲アイランド高等学校 【私立】 カナディアンアカデミー	【台湾】 台中市立台中第一高級中学校 【スウェーデン】 FENIX高校 【オーストラリア】 Westbourne Grammar School 【アメリカ】 Sammamish High School 【フィリピン】 アテネオ デ マニラ 高校 【スコットランド】 Grove Academy グローブアカデミー 【インド】 Goenka Public School ゴエンカ高校
⑧	令和元年～令和3年	兵庫県	私立	学校法人関西学院	関西学院高等部	-	【国立】 京都教育大学附属高等学校、大阪教育大学附属高等学校池田校舎 【公立】 京都市立西京高等学校、大阪府立千里高等学校、兵庫県立神戸高等学校、兵庫県立長田高等学校、西宮市立西宮高等学校、兵庫県立篠山鳳鳴高等学校、兵庫県立加古川東高等学校、兵庫県立姫路西高等学校、兵庫県立八鹿高等学校、兵庫県立洲本高等学校、兵庫県立北摂三田高等学校、兵庫県立国際高等学校、奈良県立畝傍高等学校 【私立】 高槻中学校・高等学校、清風南海高等学校、関西学院千里国際高等部、白陵高等学校、広島女学院中学高等学校	-
⑨	令和元年～令和3年	広島県	公立	広島県教育委員会	広島県立広島国泰寺高等学校	【公立】 広島県立広島叡智学園中学校・広島叡智学園高等学校	【国立】 広島大学附属福山中・高等学校 【公立】 広島県立呉三津田高等学校、広島県立福山誠之館高等学校、広島県立西条農業高等学校、広島県立広島中学校・広島高等学校	-
⑩	令和2年～令和4年	東京都	私立	学校法人富士見丘学園	富士見丘高等学校	-	【私立】 池田高等学校	【アメリカ】 Kalani High School
⑪	令和2年～令和5年	長野県	公立	長野県教育委員会	長野県上田高等学校	【公立】 長野県松本県ヶ丘高等学校	【公立】 長野県長野高等学校、長野県篠ノ井高等学校、長野県屋代高等学校、長野県上田染谷丘高等学校、長野県野沢北高等学校、長野県伊那北高等学校、長野県飯田高等学校、長野県松本深志高等学校、長野県長野西高等学校、長野県須坂高等学校、長野県伊那弥生ヶ丘高等学校、長野県諏訪二葉高等学校、長野県諏訪清陵高等学校、長野県飯田風越高等学校、長野県蘇南高等学校 【私立】 長野日本大学高等学校	【台湾】 延平高級中学、苗栗高級中学、新竹女子高級中学、新竹科学工業園区実験高級中学
⑫	令和2年～令和4年	京都府	公立	京都府教育委員会	京都府立鳥羽高等学校	【公立】 京都府立福知山高等学校	【公立】 京都府立山城高等学校、京都府立洛北高等学校、京都府立嵯峨野高等学校、京都府立洛西高等学校、京都府立桃山高等学校、京都府立西乙訓高等学校、京都府立東宇治高等学校、京都府立菟道高等学校、京都府立城南菱創高等学校、京都府立西城陽高等学校、京都府立南陽高等学校、京都府立園部高等学校、京都府立峰山高等学校、秋田県立秋田南高等学校、千葉県立成田国際高等学校、沖縄県立那覇国際高等学校 【私立】 九里学園高等学校	【韓国】 ハンヨン高校 【台湾】 台中市立台中工業高級中等學校 【フランス】 ヌヴェール高校

No.	指定期間	都道府県	運営主体	管理機関	カリキュラム開発拠点校	共同実施校	連携校（国内）	連携校（海外）
⑬	令和2年～ 令和4年	京都府	私立	学校法人 同志社	同志社国際高等学校	-	<b>【私立】</b> 京都聖母学院高等学校、ノートルダム女学院高等学校、武蔵野大学高等学校、武蔵野大学附属千代田高等学院、洛星高等学校、同志社高等学校、同志社香里高等学校、同志社女子高等学校	<b>【ドイツ】</b> イゾルデ・クルツ・ギムナジウム <b>【韓国】</b> 梨花女子外国語高等学校 <b>【アメリカ】</b> ヌエバ・アッパー・スクール、プリンストン日本語学校 <b>【スウェーデン】</b> ストックホルム日本人補習学校
⑭	令和2年～ 令和5年	大阪府	国立	国立大学 法人大阪 教育大学	大阪教育大学附属高等学校 平野校舎	<b>【国立】</b> 大阪教育大学附属高等学校池田校舎	<b>【国立】</b> 大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎、大阪教育大学附属特別支援学校、神戸大学附属中等教育学校、奈良女子大学附属中等教育学校、京都教育大学附属高等学校 <b>【公立】</b> 大阪府立千里高等学校、大阪府立住吉高等学校、大阪府立泉北高等学校、和歌山県立星林高等学校、沖縄県立那覇国際高等学校、大阪市立水都国際中学校・高等学校 <b>【私立】</b> 金光学園高等学校	<b>【台湾】</b> 高雄師範大学附属高級中学 <b>【タイ】</b> トリアムウドムスクサ高校 <b>【ニュージーランド】</b> ヘイスティングガールズ高校 <b>【韓国】</b> 清州外国語高校 <b>【ベトナム】</b> 日本国際高校
⑮	令和2年～ 令和5年	岡山県	公立	岡山県教育委員会	岡山県立岡山操山中学校・ 高等学校	-	<b>【公立】</b> 岡山県立岡山一宮高等学校、岡山県立岡山城東高等学校、岡山県立岡山工業高等学校、岡山県立倉敷天城中学校・高等学校、岡山県立倉敷中央高等学校、岡山県立玉島高等学校、岡山県立津山中学校・高等学校、岡山県立和気閑谷高等学校、岡山県立岡山大安寺中等教育学校	<b>【オーストラリア】</b> Sacred Heart College高校
⑯	令和2年～ 令和4年	広島県	国立	国立大学 法人広島 大学	広島大学附属福山中・ 高等学校	-	<b>【国立】</b> 広島大学附属高等学校 <b>【公立】</b> 鹿児島県立甲南高等学校、大分県立大分上野丘高等学校、福岡県立小倉高等学校、広島市立舟入高等学校、広島県立福山誠之館高等学校、福山市立福山高等学校	-
⑰	令和2年～ 令和4年	愛媛県	国立	国立大学 法人愛媛 大学	愛媛大学附属高等学校	-	<b>【国立】</b> 筑波大学附属坂戸高等学校 <b>【公立】</b> 愛媛県立西条高等学校、愛媛県立宇和島南中等教育学校 <b>【私立】</b> 京都先端科学大学附属中学校・高等学校、立命館宇治高等学校	<b>【フィリピン】</b> University of the Philippines Integrated School <b>【ルーマニア】</b> College National Ion Creanga <b>【オーストラリア】</b> St Andrews Lutheran College <b>【台湾】</b> 義守大学附属国際高校 <b>【アメリカ】</b> Bella Vista High School

No.	指定期間	都道府県	運営主体	管理機関	カリキュラム開発拠点校	共同実施校	連携校（国内）	連携校（海外）
18	令和2年～ 令和5年	長崎県	公立	長崎県教育委員会	長崎県立長崎東中学校・ 長崎東高等学校	-	<b>【公立】</b> 長崎県立長崎西高等学校、長崎県立長崎南高等学校、長崎県立大村高等学校、長崎県立諫早高等学校・附属中学校、長崎県立佐世保北中学校・佐世保北高等学校、長崎県立対馬高等学校、長崎県立杵岐高等学校、広島市立舟入高等学校、静岡県立三島北高等学校 <b>【私立】</b> 広島女学院中学高等学校、立命館宇治中学校・高等学校	<b>【マレーシア】</b> SMK Taman Tun Aminah <b>【オランダ】</b> Visser't Hooft Lyceum <b>【カナダ】</b> Tamanawis Secondary School
19	令和2年～ 令和4年	熊本県	公立	熊本県教育委員会	熊本県立熊本高等学校	-	<b>【公立】</b> 熊本県立済々黉高等学校、熊本県立水俣高等学校、熊本県立第二高等学校、熊本県立熊本北高等学校、熊本県立宇土中学校・宇土高等学校、熊本県立天草高等学校、福岡県立東筑高等学校、佐賀県立佐賀西高等学校、長崎県立長崎西高等学校、大分県立大分上野丘高等学校、宮崎県立宮崎西高等学校、鹿児島県立鶴丸高等学校、兵庫県立太子高等学校 <b>【私立】</b> 学校法人東邦大学駒場東邦中学校・高等学校、学校法人東海学園東海中学校・東海高等学校	<b>【台湾】</b> 台湾國立中科實驗高級中學
20	令和3年～ 令和5年	愛知県	国立	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学	名古屋大学教育学部附属中・ 高等学校	-	<b>【公立】</b> 愛知県立瑞陵高等学校、愛知県立明和高等学校、岐阜県立岐阜高等学校、三重県立四日市高等学校、名古屋市立向陽高等学校 <b>【私立】</b> 金城学院高等学校	<b>【モンゴル】</b> 新モンゴル高等学校 <b>【アメリカ】</b> Bard High School Early College、North Carolina School of Science and Math、Chapel Hill High School、East Chapel Hill High School <b>【リトアニア】</b> Vilniaus Šolomo Aleichemo ORT gimnazija <b>【イギリス】</b> 立教英国学院

カリキュラム開発／  
グローバル人材育成強化  
拠点校… 文部科学大臣の指定を受け、国内外の大学や企業、国際機関等と協働し、グローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現するカリキュラムを開発する高等学校等。グローバル人材育成強化事業に採択された高等学校等もこれに該当する。（中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校を含む）

拠点校… カリキュラム開発／グローバル人材育成強化拠点校としての研究開発期間終了後に本事業に取り組む高等学校等。

共同実施校… カリキュラム開発／グローバル人材育成強化拠点校と設置者が同じであり、共同でカリキュラム開発に取り組む高等学校等。

連携校… カリキュラム開発／グローバル人材育成強化拠点校や共同実施校と連携し、本事業に取り組む国内外の高等学校等。（中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校のほか、在外教育施設やインターナショナルスクール等も含む）

幹事管理機関… 事業全体の情報共有や成果普及等を図るための取り組みを行う。

## **Ⅱ 令和6年度 WWL 事業の完了報告書**

## 事業結果説明書

### 1. 事業の概要

#### (1) 事業の実施期間

令和6年10月7日 ～ 令和7年3月31日

#### (2) 事業拠点校名

学校名：筑波大学附属坂戸高等学校

#### (3) 構想の概要

構想名

アジア版エラスムス計画実現に向けた高大接続型ネットワーク構築

概要：

本構想は、コロナ禍以前から連携のあったアセアン諸国の学校との連携を強化し、各国の探究活動に関するカリキュラムの共有、協働探究プログラムの開発、高校生が主体となった国際会議等の相互開催を通じ、高校生の流動化促進（High School Student Mobility Program）モデルを構築するものである。本モデルは他校にも適用可能であり、英語等の実践的な運用を伴う国際教育を実現することができる。欧州では、1987年からエラスムス計画が実施されており、大学を対象に学生流動化事業等を通じ、各国の教育交流が図られてきた。現在は、対象が高校にも広げられている。SGH・WWL事業の追跡調査で、高校時代に海外プログラムを経験した者が、大学入学後も積極的に海外で学ぶ傾向が明らかになった。本構想は、国内外の高校および大学が連携・接続を強化することで、高大接続型で高校生の流動化促進を目指すものである。

#### (4) 本事業における教育課程の特例の活用 有・無

## 2. 管理機関の取組・支援実績

### (1) 実施日程

事業項目	実施期間（令和6年10月7日～令和7年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業マネジメント会議							○	○	○	○	○	○
事業調整会議											○	
運営指導委員会												○
検証委員会												○
13th SEAMEO- University of Tsukuba Symposium											○	

### (2) 実績の説明

#### ○WWL事業マネジメント会議

当初の計画通り、毎週火曜日あるいは水曜日に開催し、以下のメンバーで事業全体の統括と調整を行った。

・ 呑海沙織	筑波大学副学長・附属学校教育局長	管理機関担当部署総責任者
・ 雷坂浩之	附属学校教育局次長（教員）	事業全体の調整の統括
・ 尾白泰次	附属学校教育局次長（事務）	管理機関担当部署事務の統括
・ 梶山正明	附属学校教育局教育長補佐（教授）	関連プログラムとの連携統括
・ 篠崎明彦	附属学校教育局（教授）	事業全体の調整の副統括

#### ○WWL調整会議

今年度は事業スタートが10月であったため、当初は3回の会議を予定していたが、1回のみで開催とした。WWL調整会議は管理機関で設置要項を策定した。構成員は次表の通り。

令和6年度 事業調整会議 構成員名簿			
区分	所属・役職名	氏名	備考
委員	附属学校教育局 教育長補佐	梶山 正明	管理機関
委員	国際局国際室 教授	森尾 貴広	JVキャンパス
委員	教育開発 国際協力研究センター 教授	磯田 正美	国際ネットワーク/SEAMEO
委員	生命環境系 准教授	野村名可男	国際ネットワーク/SEAMEO/先取り履修
委員	筑波大学 (教育推進部) 教授	大庭 良介	JVキャンパス
委員	附属坂戸高等学校 校長	江前 敏晴	事業拠点校
委員	附属坂戸高等学校 副校長	深澤 孝之	事業拠点校
委員	附属坂戸高等学校 主幹教諭	建元 喜寿	事業拠点校/プログラムリーダー
委員	附属高等学校 副校長	小澤 啓	事業連携校
委員	附属聴覚特別支援学校 副校長	眞田 進夫	事業連携校
委員	愛媛大学附属高等学校 副校長	八木 昌生	事業連携校

第1回WWL調整会議を2月28日（金）9：30～10：30の日程で開催した。議事次第は以下の通りである。

- (1) 設置要項の確認
- (2) 事業調整会議構成員
- (3) 本事業全体計画について
- (4) 令和6年度の事業報告
- (6) 令和7年度の事業計画
- (7) その他

### ○運営指導委員会、検証組織の開催実績

運営指導委員会は管理機関で設置要項を策定し、次表の7名を委員として委嘱した。

WWL 事業運営指導委員会構成員名簿			
区分	所属・役職名	氏名	備考
委員	東京都市大学環境学部 教授	佐藤 真久	
委員	北海道教育大学国際地域学科 准教授	石森 広美	
委員	名古屋学院大学国際文化学部 准教授	工藤 泰三	
委員	静岡大学教育学部 准教授	小清水 貴子	
委員	東京農業大学 准教授	茂木 もも子	
委員	駐日インドネシア大使館 工業農業部	Andri Sumaryadi	
委員	一般社団法人日本エシカル推進協議会	薄羽 美江	

令和6年度運営指導委員会を3月5日（水）11：00～12：30の日程で開催した。議事次第は以下の通りである。

- (1) 設置要項の確認
- (2) 運営指導委員会委員
- (3) 運営指導委員会委員長の選出
- (4) 本事業全体計画について
- (5) 令和6年度の事業報告
- (6) 令和7年度の事業計画
- (7) その他

事業に関する検証については管理機関において、検証委員会設置要項を策定し次表の2名を委員として委嘱した。また学内有識者2名をオブザーバーとして参加を依頼した。

WWL 事業検証委員会構成員名簿			
区分	所属・役職名	氏名	備考
委員	埼玉学園大学人間学部 教授	大川 一郎	
委員	千葉大学教育学部 教授	辻 耕治	
オブザーバー	筑波大学人間系心理学域 教授	浅野 憲一	
オブザーバー	筑波大学附属学校教育局 教授	飯田 順子	

令和6年度検証委員会を3月6日（木）16：30～17：30の日程で開催した。議事次第は以下の通りである。

- (1) 設置要項の確認
- (2) 検証委員会委員
- (3) 検証委員会委員長の選出
- (4) 本事業全体計画について
- (5) 令和6年度の事業報告
- (6) 令和7年度の事業計画
- (7) 本事業における成果検証について
- (8) その他

#### ○各事業遂行のための体制づくり（事業項目ごと）

- ① 高大接続海外短期研修プログラム開発・実施について  
＜国際教育推進委員会＞随時開催  
責任者：吉田 賢一（教諭・IB部長）  
連携外部機関等：APP（アジアパルプアンドペーパー社）の日本法人職員
- ② 第1回 日本インドネシアSDGsユースセミナー（@インドネシア）について  
＜国際教育推進委員会＞随時開催  
責任者：Arum Octaviani Hadi Mulyono（教諭・IB部）  
連携外部機関等：ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校  
インドネシア教育大学附属高等学校  
SMA Islam AL-azhar 8 Kota Bekasi  
愛媛大学附属高等学校
- ③ 第13回高校生国際ESDシンポジウムについて  
＜研究部＞毎週水曜日開催  
責任者：野村 拓也（教諭・研究部）  
連携外部機関等：海外交流協定校（海外姉妹校）、事業連携校、JICA筑波
- ④ 先取り履修科目の制度整備および聴講試行について  
＜WWL事業「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」調整会議＞3回開催  
責任者：梶山 正明（附属学校教育局教育長補佐）  
連携学部機関等：なし
- ⑤ JV-Campusによる高度な内容の学習環境整備について  
※令和7年度以降に大学と連携して取り組む。
- ⑥ 各国のカリキュラム・探究テーマの調査について  
＜研究部部会＞毎週水曜日開催  
責任者：加藤 千絵美（教諭・研究部）  
連携外部機関等：ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校（インドネシア）  
インドネシア教育大学附属高等学校（インドネシア）

カセサート大学附属高等学校（タイ）  
カセサート大学附属高等学校カンペンセン校（タイ）  
フィリピン大学附属ルーラル高等学校（フィリピン）  
セントラルルゾン州立大学附属高等学校（フィリピン）

⑦ 拠点校の二期制への移行準備について

＜教務部部会＞毎週水曜日開催

＜教育課程検討委員会＞毎月1回開催

責任者：塗田 佳枝（主幹教諭・教務部長）

連携外部機関等：なし

⑧ SEA-Teacher（国際教育実習受け入れ）について

＜国際教育推進委員会＞随時開催

責任者：小泉 晋一郎（教諭・教務部主任）

連携外部機関等：SEAMEO（東南アジア教育大臣機構）、国際局（学内）、  
教育開発国際教育研究センター（学内）

⑨ 総合学科研究大会における事業成果の全国共有および国際ネットワークの拡充について

＜研究推進委員会＞随時開催

責任者：バゴット 優子

連携外部機関等：なし

### ○管理機関の長、拠点校等の校長が果たした役割について

管理機関の長である附属学校教育局の教育長は、2名の次長、教育長補佐、指導教員らとマネジメント組織を形成し、本学が別途受託しているWWL事業「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」と、本事業との調整に当たった。令和7年度から、本学において「高大接続科目等履修生制度」がスタートすることとなった。これにより、拠点校の生徒の高度な学びを推進することが可能となる。インドネシアでの国際フィールドワークも高大接続科目となっている。

拠点校である附属坂戸高等学校の管理職の大きな役割の一つが、教職員が本事業に対して前向きに取り組むことができるようモチベーションを向上させることである。そのためには、本事業の目的と学校の中期的なビジョンを関連させながら丁寧に説明し、教職員の理解を深める必要がある。初年度である今年度は、職員会議や職員研修はもちろん、各イベントの前後など様々な機会を通じて、管理職により説明や講話を行い、事業に対する理解の促進に努めた。

### ○拠点校等生徒の卒業後の状況について

拠点校では、これまでも国際フィールドワーク参加者を中心に、追跡調査を行ってきた。継続的にメール等で意見交換を進め、調査の目的によって対応できる体制が整っている。令和3年度には、本事業の事業責任者としている教員を大学院博士課程に在職派遣した。当該教員は大学院において、フィールドワークや留学が高校生の進路形成にどのような影響を与えるのかについて質的な分析手法を用いて研究を進め、学位を取得した。拠点校では当該教員が研究した質的デー

タの分析方法などを用いながら、高等学校における諸活動の影響調査をより深いレベルで実施する体制の構築を目指している。

### ○外国人生徒の日本での学習や生活を支援する体制について

事業拠点校においては、これまで20年近くにわたる経験から、教員も、生徒も留学生の受け入れにはすでに経験が豊富で受け入れに問題はない。また、国際協力機構青年海外協力隊に参加経験のある教員が3名、外国人常勤教員3名（インドネシア、フィリピン、ニュージーランド）も勤務しており、令和6年11月に1週間、インドネシア・ボゴール農科大学附属高校の生徒2名および教員1名を短期研修で、令和7年1月27日から2月22日までインドネシア教育大学、コンケン大学（タイ）、セントラルルゾン州立大学（フィリピン）をSEA-Teacherで受け入れた際も、問題なく受け入れることができた。各国大学の担当者、コルニタ高校の担当者とも連絡を密に取れる体制も整備しており、今後も外国人生徒・学生を積極的に受け入れていきたいと考えている。

### ○教職員や生徒の意識改革を促した状況について

本年度は、開発期間が短く関係機関との関係再構築につとめた。そのなかで、国内外の教職員間の学校を越えたネットワークの構築が出来た。例えば、愛媛大学附属高等学校の教員と、拠点校の海外連携校であるボゴール農科大学附属コルニタ高校の教員が、インドネシアおよび日本において協働活動をおこなった。このような形で、高校生の流動性を高める素地である教員の流動性を本年度は高められたといえる。来年度は、生徒の変容も捉えていきたい。

### ○拠点校等における Semester 制の導入について

令和7年度からの高大連携を推進するため、筑波大学の学年暦に合わせた2学期制の導入を、令和6年度に決定した。この決定に基づき、すでに生徒および保護者への説明を行い、理解を得ている。また、海外連携校との協力を強化するため、令和6年度には対象となる連携校の学年暦の調査を実施した。これにより、令和7年度以降は、海外の連携校や大学とのさらなる協力体制を構築し、外国人生徒の受け入れや国際交流の促進を目指す。今後は、より円滑な国際的な連携を実現するための条件整備を着実に進め、グローバルな視点での教育環境の充実を図っていく。

### ○本事業遂行にあたって管理機関が追加で支出した項目について

第13回高校生国際ESDシンポジウムに対面参加したインドネシア・ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校の生徒を引率した同校教員1名に対し、旅費等の支援を行った。

### ○管理機関が拠点校に対して支援した事項について

管理機関には、指導教員（教授、准教授、講師、特任助教、附属学校校長）が配置され、必要に応じてグローバル人材育成に関する指導・助言および各種支援を行っている。管理機関の事務（国際担当）において、拠点校が令和6年度に締結した2つの国際交流協定について、締結のための手続き、MOU原案の作成を支援した。

## ○国の委託が終了した後も事業を継続的に実施するための計画について

WWL事業は、複数の連携校や関連機関がALネットワークを構築し、コンソーシアムとして事業を進める点に特徴がある。この強みを活かし、事業の共同運営や財政負担の分担を推進し、持続可能な取り組みへと発展させることが求められる。そのため、大学経費や附属学校教育長裁量経費に加え、連携校の自己負担や関連機関からの資金援助も視野に入れ、企画の立案と運営を行っていきたい。また、海外校との連携においては、CRICEDやSEAMEOを活用し、高校生SDGs国際会議やSDGsユースセミナーの認知度を高めるとともに、派遣元の国が自国の予算を投じてでも参加したいと思えるような魅力的な企画へと発展させることが重要である。

## ○ALネットワーク運営組織について

管理機関の長である、附属学校教育局（本学副学長）を長とする、WWLマネジメント会議を管理機関で組織し、拠点校とも調整を行いながら構想目的・年度計画の策定、事業の運営、達成状況の評価・見直しを定期的に行った。

WWL調整会議を2月28日に開催、本学関係部局、拠点校担当者、連携校等が参加し実施した。このなかで、各プロジェクトの具体的な進捗状況の確認や、来年度に向けて、運営上、必要な支援について検討した。WWL調整会議のメンバーには、担当の国際局教員が含まれており、重要な連携先であるSEAMEOとは、本学国際局を通じて連携を取ることができている。海外連携校については、拠点校教員を派遣し、高校生の学習活動に関する協議とともに、ALネットワーク運営に関する課題等について意見交換を行った。

## ○フォーラムや成果報告会などの実施について

令和7年2月14日および15日に、第28回総合学科研究大会を実施した。この大会はオープンな大会であり、教育関係者、SDGs関連団体、企業なども参加して開催することができた。この際、WWL分科会を開催し、タイの連携校であるカセサート大学附属高校の教員の口頭発表、SEA-teacher教育実習のポスター発表なども行い、本事業の成果普及を全国の高校や教育関係者等に広めることが出来た。

## ○ALネットワークの効果的な運営について

本事業の核となる事業のひとつであるSEAMEOのSEA-teacherプログラムについて、令和7年2月6日、7日に拠点校の管理機関のある筑波大学東京キャンパスにおいて、13th SEAMEO-University of Tsukuba Symposiumが開催された際に、SEAMEO関係者、各大学SEA-teacher担当者、受け入れ校となっている拠点校の担当者が東京キャンパスに集い、相互に情報収集・提供を行った。その際、拠点校と、SEAMEOの機関であるBIOTROP (Southeast Asian Regional Centre for Tropical Biology) 間で今後、海外研修プログラムの開発を行っていくことに合意ができた。

### ○OALネットワーク運営組織の基盤となる関係機関との協定について

インドネシア・ボゴール農科大学附属コルニタ高校、タイ・カセサート大学附属高校とは、2023年2月に教育連携協定を5年間延長している。インドネシアでは、高大連携を推進するためSEAMEOのSEA-teacherプログラムを実施しており、森林保全や地域社会との連携を進めているパクアン大学と国を越えた高大連携の国際連携協定を令和7年2月22日に締結した。

## 3. 研究開発の実績

### (1)実施日程

事業項目	実施期間（令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
高大接続海外短期研修プログラム開発・実施					(○)			○			○	
第1回 日本インドネシアSDGsユースセミナー @インドネシア					(○)			○			○	
第13回高校生国際ESDシンポジウム@日本							○	○			○	
先取り履修科目の制度整備および聴講試行										○	○	○
JV-Campusによる高度な内容の学習環境整備												
各国のカリキュラム・探究テーマの調査								○	○		○	
2期制への移行準備							○	○	○	○	○	○
SEA-Teacher（国際教育実習受け入れ）									○	○	○	
総合学科研究大会における事業成果の全国共有および国際ネットワークの拡充									○	○	○	
報告書作成										○	○	○

### (2)実績の説明

#### ○拠点校における短期・長期留学や海外研修等について

長期留学（1年間）に関しては、単位認定の制度を有しており実際に、令和6年8月から海外連携校のインドネシア・ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校に1名、1年間の計画（令和7年7月帰国予定）で留学を開始した。短期海外研修（長期休業中）についても、時間外の選択科

目として希望者が選択できるように整備している。筑波大学の「国際農業研修Ⅶ」と連携して実施し、拠点校では「国際フィールドワーク」として実施した。また、令和7年度以降、より多くの生徒が選択できるよう、国内においてはアジア学院において、国外においてはタイ・カセサート大学附属高校と連携し「国際協働探究」を開講できるように、準備をすすめた。

#### ○日本人生徒と外国人生徒と一緒に英語等での授業を履修するための体制整備について

これまでも、短期（1日から数日程度、1ヶ月程度）、および長期（1年間）で受け入れを行っており、英語等による授業も実施してきた。拠点校および本学東京キャンパスで実施してきた高校生国際ESDシンポジウムにおいても、海外連携校と英語による共同運営も行っており、英語による学習に関してはすでに整備できている。

令和6年度、各国の探究活動に関するカリキュラムや指導体制の共有、各国の探究テーマの情報共有、長期休みの時期や期間中の状況確認、留学先や各国の高校生の留学に対する課題やニーズの把握をすすめており、令和7年度以降、海外連携校とのすり合わせを行ったうえで学校体制を整備していく計画である。

#### ○設定した探究テーマについて

グローバルな社会課題について、SDGsに関連し、とくにインドネシアの森林地帯においては、気候変動および森林や生物多様性保全を、日本においてはアジア学院と連携し、食料安全保障を主なターゲットとし、これらの課題に対する生徒の当事者性や責任感も探究活動を行うなかで高めていくことを目指してプログラム開発を行った。

#### ○先進的なカリキュラム研究開発について

SEAMEOおよび国際連携協定を締結している海外連携校との連携・協働を基軸に、インドネシア、タイ、フィリピンの関係機関と研究開発をすすめた。

すでに時間外の選択科目として実施している「国際フィールドワーク」は、より高度な内容とするため、本学の科目であり先取り履修科目のひとつとされている「国際農業研修Ⅶ」と連携し、筑波大学教員および、国際協力や国際支援を専門にしているインドネシア・パクアン大学の教員の指導を受けながら実施した。また、APP社（アジアパルプアンドペーパー社：アジア有数のグローバル製紙企業）の協力のもと、日本向けの紙が生産されているスマトラ島の森林で研修を実施した。この研修事業が日本イノベーション融合学会（IFSJ）の知のオリンピック委員会で特別賞に輝いた。

国内においても、栃木県にあるアジア学院において時間外の科目である「農場実習（希望する生徒は誰でも履修できる科目）」の一環として研修を行った。令和6年度はインドネシア・ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校から生徒2名、教員1名が参加し英語による研修を実施した。令和7年度以降、海外の連携校と「国際協働探究」として開設できるように準備をすすめた。

SEAMEOと連携し、SEA-Teacherプロジェクトを令和7年1月27日から2月22日かけて受け入れをおこなった。インドネシア教育大学、コンケン大学（タイ）、セントラルルゾン州立大学（フィリピン）の学生を各2名（合計6名）受け入れた。

## ○外国語や文理両方の複数の教科を融合した探究活動について

時間外の選択科目として実施している「国際フィールドワーク」は、スマトラ島のユーカリやアカシアの造林地およびその周辺部の農村、ジャワ島の国立公園および周辺部の農村において、英語やインドネシア語を用いて、自然科学および社会科学にまたがる多岐にわたる内容を、インドネシアの大学の教員の指導もえながら探究活動を行った。事前学習には、JV-CAMPUS 向けに作成された動画教材をオンデマンドで学習する形式を採用しており、この教材は英語および日本語で提供されている。

「国際フィールドワーク」は、令和6年度には新たに連携校である愛媛大学附属高等学校の生徒および教員も参加し、より一層の国際交流が実現した。事前学習や学習成果発表を行った「高校生国際ESDシンポジウム」では、Zoom等を活用して準備を進めた。このシンポジウムはオンラインで開催され、インドネシア、タイ、フィリピンの連携校からも発表内容に対するフィードバックを受けた。国を越えて共通のテーマを設定し、ICT等を活用した協働学習のフレームワークはほぼ確立できたと考えている。

令和7年度には、国際科の新科目「国際協働探究」の開講をめざし、テーマとして「持続可能な農業と食料生産」を設定し、タイ・カセサート大学附属高校と連携し、協働学習の試行を進める予定であり、今後さらに国際的な学びの場を提供することを目指していく。

## ○教育課程編成の工夫について

拠点校は、日本初の総合学科高校として、文系・理系を問わず、各教科をバランスよく学ぶことができる教育課程を編成している。生徒は入学直後から、将来のキャリアプランやキャリアパスを考慮し、時間割を自己作成することができる体制となっている。この体制により、文系・理系という枠組みに縛られることなく、各自が自分自身に合った学びを進めることができる。

1年次には、グローバル課題に対する当事者性を高めることを目的に、日常生活（食、衣、地域共生、農など）からグローバル課題を学ぶ「グローバルライフ」を必修科目として設定しており、ここで生徒はグローバル企業や海外の研究者からの講義も含め多様な視点を通じて、教科を越えた学びの重要性を理解している。

さらに、2年次と3年次には4つの科目群（「生物資源・環境科学科目群」「工学システム・情報科学科目群」「生活・人間科学科目群」「人文社会・コミュニケーション科目群」）を中心に、社会とのつながりを意識した学びを深めることができる。この仕組みにより、生徒は自身の希望するキャリア選択に向けて、様々な教科・科目を自由に組み合わせることで学習し、より専門性を高めることが可能となっている。

これらの学びに加え、「グローバルライフ」や本事業で開発される「国際協働探究」、さらに「高校生国際ESDシンポジウム」などを通じて、生徒はグローバルな視点を養いながら、自らのキャリアパスを描く力を育成している。このように、体系的なカリキュラム編成を進めることで、生徒一人ひとりがバランスよく学びを深め、将来に繋がる知識と視野を広げることを目指しており、令和7年度以降も学習内容の精選や深化を多様なステークホルダーとの連携・協働によりすすめていきたい。

## ○構想目的の達成に向けた工夫について

本構想の核となるのは、高校生の流動性を国を越えて高めることである。この構想目的を達成するため、拠点校と同様に、生徒が実体験を通じて学べる農場を校内に設置し、国立大学の附属学校かつ総合学科高校である愛媛大学附属高等学校（以下、愛附）と連携を進めた。同校は、令和2年度に指定されたWWL事業の拠点校でもある。

日本国内の東西をつなぐWWL事業拠点校間の連携を深め、それぞれが有する連携先リソースの相互提供を行い、海外展開や海外からの高校生の受け入れを進めるモデルを構築することに力を注いだ。具体的には、前述のインドネシアにおける「国際フィールドワーク」において、事業拠点校が開発したプログラムに愛附が参加した。一方で、愛附がフィリピン大学で行った海外研修には、事業拠点校の生徒も参加した。

また、愛媛大学附属高等学校は毎年12月に高校生国際会議「ESD Youth Summit」を実施しており、事業拠点校の生徒が成果発表を行った。さらに、事業拠点校が実施している「高校生国際ESDシンポジウム」では、愛附と事業拠点校の生徒が協働で企画し、近隣の中学生を対象とした「国際フィールドワーク」の成果を活用した森林保全に関するワークショップを開催した。このワークショップには、インドネシア・ボゴール農科大学附属コルニタ高校の生徒も参加した。

以上のように、国を越えて連携した学習活動を進めることで、構想目的である「高校生の流動性を高める（High School Student Mobility Program）」の実現を目指していく。

## ○大学と連携した先取り履修制度の構築

令和4年度から令和6年度において、管理機関はWWL事業「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」を受託している。令和6年度に、「高大接続科目等履修生制度」の構築を終え、令和7年度から高大連携による大学教育の先取り履修が可能となった。

現在、令和7年度の履修申請に関する説明を拠点校や筑波大学の連携校に対して行っており、高校生が実際に履修することが期待される。

## ○高度な内容を学びたい高校生が学習できる環境を整備について

筑波大学が提供する、Japan Virtual Campus（JV-Campus：日本発のオンライン国際教育プラットフォーム）の活用を行った。令和6年度も「国際フィールドワーク」では、試行的に、グローバル企業、エシカル消費に関する団体、インドネシアの関係機関（大学、国立公園）から提供を受けた動画で、高校生はインドネシア渡航前に、通常の高등학교では学ぶことができない内容の学習を行うことができたが、活用は限定的なものとなった。来年度以降、新たに開発する「国際協働探究」や、「高大接続科目等履修生制度」の履修生徒、あるいは通常の授業においてどのように活用できるか検討をすすめたい。

## ○連携校と協働した海外研修等について

本年度、連携校である愛媛大学附属高等学校と、海外研修に両校の生徒が参加できるよう協議を進め実現することができた。愛附ではカリキュラムの中に学校設定科目「グローバルスタディ

ーズ I」を開講しており、2年生全員が異文化理解の学習に励み、その中で海外研修の準備も行っている。他校の生徒がオンタイムで授業に参加するわけではないが、授業で得たことや大学教員の講義などを連携校に共有している。

### ○これまでの研究成果を生かした今後の計画について

事業拠点校においては、SGH（スーパーグローバルハイスクール）事業の期間中に開発したインドネシア「国際フィールドワーク」プログラムに参加した生徒の追跡調査を10年間実施している。この調査結果から、高校生の時期に現地を訪れ、現地の人々と交流し、海外の自然に触れる体験（一次情報に接する経験）が、生徒のグローバルなキャリア意識を高めることが明らかになった。具体的には、現地での実体験を通じて、グローバルな視点や問題意識が育まれ、将来のキャリアに対する意識がより明確になったことがわかった。

本事業におけるプログラム開発においても、これらの調査結果を踏まえ、現地の人々と直接交流し、海外の自然環境や社会問題が発生している現場での経験を重視する方向でプログラムを設計した。実際に、今年度には、インドネシアに長期留学を決めた生徒が「国際フィールドワーク」に参加しており、このプログラムが生徒の将来の進路選択に重要な影響を与えていることが確認されている。

さらに、プログラムは高校生だけにとどまらず、筑波大学の学生にも影響を与えている。例えば、高大接続科目である「国際農業研修 VII」に参加した大学生は、本年度、修士課程でインドネシアをフィールドとして研究を行っている。また SEA-teacher プログラムを通じて再度インドネシアを訪問している学生もいる。ティーチングアシスタントとして卒業生（大学生）がインドネシアに同行し、その学生も留学を計画するなど、プログラムが大学生の学びやキャリア選択にも良い影響を与えていることがわかる。

このように、高大連携事業の成果は高校生にとどまらず、大学生にも広がりを見せている。今後は、関わった大学生への影響についても継続的に調査し、プログラムのさらなる改善と効果の検証を行っていきたいと考えている。

### ○AIやビッグデータなど文理横断的な学びを実現するカリキュラム開発について

本年度は、拠点校における高校生国際シンポジウムの開催、「国際協働探究」開発のための海外連携校との協議、SEAMEOとの協働によるSEA-teacherプログラムの実施、筑波大学の「高大接続科目等履修生制度」の導入準備、パクアン大学との国際連携協定の締結など、多岐にわたる活動を実施した。また、これらの事業の効果を高めるため、2期制への移行準備を進めるなど、業務が非常に多忙となった。そのため、AIやビッグデータを活用したカリキュラム開発については、今年度は十分に実施できなかった。

一方で、国内外の大学や研究機関との連携は進展し、来年度以降はこれらの連携を活かして、AIやビッグデータを含む文理横断的な学びを実現するカリキュラム開発をすすめていきたい。特に、国内外の専門家や大学と連携することにより、より実践的で先進的なカリキュラムを構築し、高校生が幅広い分野の知識を統合して学ぶ機会を提供したいと考えている。来年度以降、具

体的なプログラム内容の検討を進め、AIやビッグデータに関する実務的な学びを取り入れたカリキュラムの実現することを目指していきたい。

#### ○大学における先取り履修の単位認定について

本年度は、先取り履修が制度化されていないため、履修認定は行っていない。令和7年度には、筑波大学の「高大接続科目等履修生制度」を履修し、単位を取得した生徒に対しては、愛媛大学附属高等学校で実施されている二重単位制度を参照しながら、事業拠点校において単位認定できるようにする。また、筑波大学以外の大学の先取り履修科目についても検討を行う。

#### ○海外大学との先取り履修を可能とする取組について

令和7年2月に、事業拠点校が、管理機関の附属学校としてはじめて、海外大学（インドネシア・パクアン大学）と連携協定を締結することとなった。先取り履修の実現は、当面難しいと考えられるが、これまで連携して実施してきた「国際フィールドワーク」を継続的に実施し、さらにパクアン大学が参画しているSEA-teacherプログラムなどでの連携を深める中で、将来的な先取り履修の実現可能性について検討を行っていく。

### 4. 目標の進捗状況、成果、評価

本年度は、生徒対象のプログラムはあまり実施できていないため、本格的な成果がでてくるのは2年目以降となるが、本年度、海外連携校に1年間留学に出発した生徒は、滞在先のボゴール農科大学コルニタ高校において、連携校の生徒やボゴール農科大学教員、地域住民との協働による「ボゴールと埼玉県都市計画の比較による次世代型都市再開発に関する研究」に取り組み始めており、英語だけではなくインドネシア語も駆使しながら、持続可能な街づくりを日本とインドネシア双方の知見をいかして進めようとしている。

令和6年11月に実施した高校生ESDシンポジウムにおいても、インドネシア研修参加生徒がその経験を活かし、愛媛大学附属高等学校、ボゴール農科大学附属コルニタ高校の生徒と連携し、近隣の中学生に対して、森林保全に関するワークショップを実施した。この際も、複数言語によるコミュニケーションのワークショップとなった。

次年度以降、国内外における探究型フィールドワークを実施し、参加生徒の変容をとらえながら、イノベティブなグローバル人材の育成を継続していきたい。

### 5. 次年度以降の課題及び改善点

#### ○管理機関の課題や改善点について

ALネットワークについて、課題として設定したSDGsに関連する多様なテーマに対応し、さらに、より多くの高校生が国を越え、流動性を高めていくためには、これまでのインドネシア、タイ、フィリピンに加え、ASEAN地域内でネットワークの拡充を図ることが重要であると考えている。これまで、拠点校がSGHから連携してきた学校とのつながりが主であったが、今後は管理機関が人的・予算的支援を拡大し、さらに筑波大学国際部のネットワークを活用して、ASEAN諸国でのネットワークを広げていく必要があると考えている。次年度は、特に筑波大学が新たに開設し

たマレーシア校を軸に、ネットワークの拡大を進めていきたいと考えている。

#### ○研究開発にかかる課題や改善点について

基本的に、研究開発にかかる課題は、次項で述べる予算確保と人員配置につきる。これらが、改善されればダイナミックな展開につなげることができるが、現状、早急な改善は難しいと考えている。可能な対策については次項に記載した。

#### ○自走に向けた取組（予算確保や人員配置等）と自走の方向性について

原則として生徒については受益者負担としていく。海外研修の引率旅費やプログラム開発に必要な教員旅費が自走化を考えた場合の課題となる。解決策としては、本年度のように役割分担を明確にしたうえで、他校のプログラム（愛媛大学附属高校のフィリピンプログラム）に参加する場合は、拠点校から引率を派遣せず、保護者と生徒が理解したうえで参加する方法を一つの選択肢として考えている。また、現在、企業と共同で海外研修プログラムを開発しており、プログラムアドバイザーとして引率経費を捻出する方法も検討中している。

予算が減少していく中で、何も対策を行えなければプログラムの自走化は不可能であるため、可能な対策を組み合わせる形で対応策を検討していきたい。

## **第2部 実施報告**

### **I 研究開発の構想概要と令和6年度の事業計画**

# 1 筑波大学 WWL コンソーシアム(グローバル人材育成強化事業)の構想概要

## 構 想 計 画 書

### 1. 事業拠点校名

学 校 名：筑波大学附属坂戸高等学校

学校長名：江前 敏晴

### 2. 構想名

アジア版エラスムス計画実現に向けた高大接続型ネットワーク構築

### 3. 構想概要

本構想は、コロナ禍以前から連携のあったアセアン諸国の学校との連携を強化し、各国の探究活動に関するカリキュラムの共有、協働探究プログラムの開発、高校生が主体となった国際会議等の相互開催を通じ、高校生の流動化促進（High School Student Mobility Program）モデルを構築するものである。本モデルは他校にも適用可能であり、英語等の実践的な運用を伴う国際教育を実現することができる。欧州では、1987年からエラスムス計画が実施されており、大学を対象に学生流動化事業等を通じ、各国の教育交流が図られてきた。現在は、対象が高校にも広げられている。SGH・WWL事業の追跡調査で、高校時代に海外プログラムを経験した者が、大学入学後も積極的に海外で学ぶ傾向が明らかになった。本構想は、国内外の高校および大学が連携・接続を強化することで、高大接続型で高校生の流動化促進を目指すものである。



AL ネットワークのイメージ図

#### 4. 体制

関係機関・学校に関する情報								代表者 校長名
管理機関	筑波大学							
事業拠点校	筑波大学附属坂戸高等学校 (国・公・私)							江前 敏晴
	学科・コース名		1年	2年	3年	計	学校規模	
	対象	総合科学科	159	158	160	477	477	
						0		
	対象外					0	0	
					0			
事業共同実施校	(国・公・私)							
	学科・コース名		1年	2年	3年	計	学校規模	
	① 対象					0	0	
						0		
	対象外					0	0	
						0		
	(国・公・私)							
学科・コース名		1年	2年	3年	計	学校規模		
② 対象					0	0		
					0			
対象外					0	0		
					0			
事業協働機関 (国内外の大学、企業、 国際機関等)	①	東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)					Datuk Dr Habibah Abdul Rahim	
	②	学校法人アジア学院 アジア農村指導者養成専門学校					荒川 朋子	
	③	株式会社アジアパルプアンドペーパー					山崎 遊	
事業連携校 (国内外の高等学校等)	①	国立大学法人愛媛大学附属高等学校					(国・公・私) 吉村 直道	
	②	国立大学法人筑波大学附属高等学校					(国・公・私) 藤生 英行	
	③	国立大学法人筑波大学附属聴覚特別支援学校					(国・公・私) 伊藤 僚幸	
	④	インドネシア教育大学附属高等学校					(国・公・私) Deni Kadarsah	
	⑤	ボゴール農科大学附属高等学校					(国・公・私) Tri Heru Widarto	
	⑥	インドネシア環境林業省附属林業高等学校					(国・公・私) Mukhamad Ari Hidayanto	
	⑦	カセサート大学附属高等学校					(国・公・私) Pakamas Nantajeewarawat	
	⑧	フィリピン大学附属ルーラル高等学校					(国・公・私) Mabel S. Buela	

## 申請に至った理由

コロナ禍で限定的となっていた、海外との直接交流を本格的に再開し、国を越えた高校生の流動化を高大接続型とすることによってさらに高め、イノベティブなグローバル人材の育成を推進すること、また、近年、経済成長が著しく、日本との関係も深いアセアン諸国との懸け橋となる人材の育成をさらに進めていくために、今回、申請を希望した。

本学附属坂戸高等学校では、コロナ禍以前、スーパーグローバルハイスクール事業（以下、SGH事業）においてインドネシアにおける「国際フィールドワーク」の開発を行い、この成果のもと、2019年度に指定されたWWLコンソーシアム構築支援事業（以下、WWL事業）では1年生全員が、希望するアセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシアから選択）に渡航し、探究活動が行えるよう、カリキュラムの整備を行っていた。しかし、コロナ禍のため実現できず、直接交流が途絶え、高校生国際ESDシンポジウム（高校生国際会議）もオンラインにより開催してきた。

オンラインによる高校生国際ESDシンポジウムでは、東南アジア教育大臣機構（以下、SEAMEO）の協力のもと、これまで交流のなかったマレーシアやベトナムの高校生の参加が有り、オンラインの有用性も活かすことができた。一方で、2023年には、拠点校においてSEAMEOが実施している国際教育実習プログラム「SEA-Teacherプロジェクト」の学生の受け入れを再開し、さらに大学の先取り履修科目として、高校生と大学生が、ともにインドネシアの森林地帯に渡航し、持続可能な森林利用をテーマにした海外研修を、グローバル企業の協力のもと試行した。高校生、大学生、教員が国を超えて学び合うことの重要性を再認識することができた。

これからの高等学校におけるグローバル教育は、様々な壁（国、地域、言語、文化、社会等）を越え、オンサイトおよびオンライン双方の利点を活かした学びを提供できるネットワークを構築していくことが重要である。そのような環境を整備し、さらに高大接続型にすることで、未来を担うイノベティブなグローバル人材の育成が可能になると考えている。以上の理由で、ネットワーク構築および高大接続に一定の実績がある附属坂戸高等学校を拠点校として申請を希望するに至った。

## 5. 管理機関の概要

### （1）イノベティブなグローバル人材育成に関する計画、戦略

筑波大学附属学校教育局（管理機関：以下、附属学校教育局）は、11校の附属学校（普通附属6校、特別支援障害種別附属5校）の管理機関として、各校において実施されている児童・生徒の様々な国際教育活動やイングリッシュルーム活動等を通して、グローバル人材育成に関する指導・助言及び各種支援を行っている。

本学附属学校群は「社会の要請に基づく、国際的視野をもった基礎学力の修得や生涯学習体系の基礎モデルとなる先導的な初等・中等教育拠点形成」ことを目標の一つとしており、①先導的教育拠点、②教師教育拠点、③国際教育拠点という3つの拠点構想を掲げている。その中で国際教育拠点に関しては、児童生徒の国際化対応能力を育成するため、附属学校国際教育推進委員会およびオリンピック教育推進専門委員会を設置し、世界を視野に入れた教育活動の展開や海外の学校との交流の推進、国際平和教育としてのオリンピック・パラリンピック教育を推進しているところである。世界を舞台に活躍できる真のグローバル人材を育成するためには、初等中等教育段階からの取り組みが重要であり、各附属学校における国際教育活動を充実・発展させるとともに、国際化に重点を置く大学本体との連携をこれまで以上に強化している。

### （2）過去5年間の取組実績

附属学校教育局は、附属坂戸高等学校を拠点校として令和元年度～令和3年度にWWL事業を実施してきた。本事業では、拠点校のほか、国内8校と海外4校を連携校とし10の協働機関とALネットワーク（Advanced Learning ネットワーク、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、テーマを通じた高校生国際会議の開催等、高校生へ高度な学びを提供する仕組み）を編成し、「国際フィールドワークを通じて持続可能な国際社会を創る人材育成システムの

構築」のもと、イノベーティブなグローバル人材の育成を目指して、高校生国際会議の開催や国内外の大学・企業・国際機関等との協働により、新しいカリキュラムの開発を目指した。

また、令和3年度までのWWL事業の成果を踏まえ、令和4年度からは、附属学校教育局が中心となって、個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業である「持続可能な国際社会を創る人材育成のためのオンライン先取り履修システムの構築」をテーマとした研究開発を開始した。本事業の特徴は、本学が幹事校として構築を進めてきたオンライン国際教育プラットフォーム「JV-Campus」を活用して、コンテンツの発信を行う点にある。JV-Campusにより、WWL事業で構築したカリキュラムを構成する高大連携コンテンツや筑波大学が保有する様々なコンテンツを、筑波大学を「提供校」としてALネットワーク等を通じて「被提供校」へ広く発信することができる。また、多くのWWL・SGH連携校や海外校・SEAMEOスクールネットワーク校にコンテンツを提供し、「つくば型WWLコンソーシアム」（仮称）を構築することも目指している。

令和4年度には、ACCU（公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター）の委託事業として「ESD for 2030 を担う教員養成のための国際協働教育実習プログラムに関する国際比較研究」を拠点校と共同で受託した。この事業では、国際的な視野をもってESDに携わる教職員の育成を推進するため、先進的な取り組みとしてSEA-Teacherプロジェクトを実施している東南アジア諸国の事例を調査し、日本の教職課程とそれに関わる教職員のグローバル化を推進していくための方策について研究した。

一方、附属学校教育局は、平成26年度から今年度までの11年間、SGH事業およびWWL事業全体を統括する幹事管理機関として、全国高校生フォーラムや連絡協議会を文部科学省と共催してきた。そのため、WWL事業の社会的な意義や役割、求められる成果や事業実施後の成果の展開に関して十分な理解を持っている。

## 6. 事業拠点校及び事業共同実施校の概要

### (1) 管理機関における事業拠点校及び事業共同実施校の位置づけ

拠点校である附属坂戸高等学校は、総合学科高校のパイオニアとして、日本の総合学科を先導している。平成26年度から5年間はSGH事業指定を受けた。また、令和元年度から3年間は本学が受託したWWL事業の事業拠点校として、国内外フィールドワークを取り入れた体系的な探究型カリキュラムを開発した。拠点校は独自の教科「国際」の開発をはじめ、ユネスコスクールへの加盟、IB（インターナショナルバカロレア）DP（ディプロマプログラム）（以下IBDP）認定校となるなど、国際教育を実践的に推進している。また本学と連携した大学先取り履修科目「国際農業実習Ⅶ」の開発なども実施しており、この知見が、令和6年度より本学で実施する「高大接続科目等履修生制度」構築のベースとなった。このように拠点校は本学附属学校群の中でグローバル人材育成の中心的役割を担うにとどまらず、全国のグローバル教育を先導すべく新たな課題に挑戦し続けている。

### (2) 現状

#### a. イノベーティブなグローバル人材育成に関する学校の教育理念

「自発的・自律的意志によって行われる、身体的経験をともなう学習活動によってこそ、生徒の中に『Empowerment』は生まれる」。これは、拠点校の教育全体を通じた教育的価値観である。イノベーティブなグローバル人材には様々な資質・能力が求められると考えられるが、最も基本にあるのは「当事者性」であろう。当事者となるためには、生徒が「ありたい自分、あるべき社会、目指したい未来を想像し、そこに自分のやるべきことを見つけ、主体的に行動することが求められる。『Empowerment』はこの行動を引き起こす内発的なエネルギーを意味する。拠点校では、生徒がこの『Empowerment』を獲得することを目指している。

#### b. 探究型学習に関する教育課程等の特色

拠点校の教育課程は、高校3年間を通じた探究型カリキュラムである。1年次は「産業社会と人間」、2年次は「総合的な探究の時間」、3年次は「卒業研究」の探究学習が配置されており、各教科はそれぞれの探究学習を支える役割として位置づけられている。

#### c. イノベーティブなグローバル人材育成に向けた教育課程上の取組（該当がある場合のみ） 時間割外科目でインドネシア語、S-TOK<sub>※1</sub>、GP（グローバルパスポート）<sub>※2</sub>を開設している。

※1：IBDPのTOKをDP履修者以外の生徒が受講できる授業である。

※2：グローバルキャリアの意識を高める授業。海外で活躍している講師からの講義や海外姉妹校とのオンライン交流などを実施している。

### (3) 過去5年間の取組実績

#### a. 大学や企業、国際機関等と協働した主な取組

SEAMEOのSEA-teacherプロジェクトの受け入れ。(株)Classi、(株)LX DESIGNと共同したグローバルキャリアに関する授業開発。

#### b. 国際性を高める取組

高校生国際ESDシンポジウムをカリキュラムに位置付け、学校の教育活動全体を通じた運営をしている。科目「グローバルライフ」の授業開発。

#### c. イノベーティブなグローバル人材育成に資する課外活動の活動状況

生徒国際教育推進委員会(S-CIS)が留学生との交流行事など各種企画を実施している。

#### d. 研究歴

ESD for 2030を担う教員養成のための国際協働教育実習プログラムに関する国際比較研究(2022年ACCU委託事業)を受託。拠点校の担当者は、SGH事業およびWWL事業において、インドネシアにおける短期・長期研修プログラムに参加した生徒の中長期的影響の調査を行い、「高校生の海外研修プログラム参加による変容プロセスとその中長期的影響」をテーマに研究し、博士(カウンセリング科学)を授与された。

#### e. その他特記すべき事項

SEAMEOスクールネットワーク加盟、ユネスコスクール加盟

## 7. 構想目的・目標の設定

### (1) イノベティブなグローバル人材像 (I-a)

本事業で育成を目指すイノベティブなグローバル人材像は、(ア) 学びたい場所・探究したい場所・活動したい場所に自ら羽ばたける人材、および(イ) 世界のあらゆる人と壁無く協働し共生していける人材の2点に集約される。まず、(ア) について、グローバルな社会生活における不確実で複雑な課題に対応していくには、国内外を問わず、自ら必要な場所を選択し(オンサイト、オンラインとも) その場所に赴ける人材である必要がある。また、それには、(イ) の世界のあらゆる人との間に壁を作らず、共に生き、相互の良さを活かし合う価値観を持つ必要がある。

以上2点を本事業で育成する人材像とし、それを実現するためのALネットワークを構築していく。

### (2) ALネットワークの目的と役割 (I-b)

上記のグローバル人材像にあった人材を育成するため、ALネットワークは、高校生の多様な特性・探究への興味関心に答え、ネットワーク自体が国を越え多様なメンバー、組織で構成される必要がある。さらに他のネットワークとも壁なくアクセス可能なものとする必要がある。

本事業のALネットワークは、各国の国立大学の附属高等学校をコアとしたネットワークである。そのため、本ネットワーク自体が、各国の高等学校やそのリソースをつなぐハブの役割を担うことも使命・役割である。ネットワーク内に止まらず、世界にある様々な壁を乗り越えつないでいけるかが、重要である。将来的には、アセアン、アジアだけに止まらず世界の高校生がお互いに学びあえるネットワーク作りに貢献したいと考えている。

(3) 短期・中期・長期的な目標(海外留学や海外研修等をカリキュラムの中に体系的に位置づけて生徒が経験することや、外国人生徒を受け入れ日本人生徒と外国人生徒と一緒に英語等での授業を履修するための学校体制整備等の重点的に取り組む項目の目標を含む) (I-c)

短期的(初年度から事業支援期間中)には、「国際協働探究」を単位化し、これまでのインドネシアとのプログラム開発実績と、各国との情報共有をもとに、4カ国(日本、インドネシア、タイ、フィリピン)で行えるようにする。探究テーマのマッチングも国を超えて行い、探究活動の成果は高校生国際ESDシンポジウムで発表を行う。また、高校生国際セミナーを海外校やその連携先で日本の高校生と海外連携校の生徒が協力し行えるようにしていく。3年間のうち、まずはインドネシアで開催し、タイ、フィリピンでの開催も検討・試行していく。

中期的(事業支援終了後概ね3~5年)には、連携各校で高校入学当初から全校生徒に、ALネットワークによる「国際協働探究」や探究活動の成果発表の場としての高校生国際会議が認知され、高校3年間に渡る探究活動が、国を超えて実施されるようにしていく。

長期的(事業支援終了後概ね10年)には、アジア地域を中心に、他の地域ともネットワークを広げていく。そして、海外の大学においても、希望する高校生が高度な学びを受けられるように、整備を進めていく。とくに、大学間の国際連携協定がある海外大学を中心に検討を進めていく。

## 研究開発・実践

### (1) カリキュラムに位置づけられた短期・長期留学や海外研修 (Ⅲ-a)

長期留学(1年間)に関しては、単位認定の制度も有しており、短期海外研修(長期休業中)も時間外の選択科目として希望者が選択できるように整備してきた。一方で、コロナ禍において、海外連携校との直接交流が制限される中で、各国の状況も変化してきており、海外連携校のカリキュラムや探究活動の最新の指導體制の共有を行った上で、短期・長期の留学や海外研修の協働体制や、研修内容の再整備が必要である。

また、近年の円安や航空券の価格高騰があり、より多くの生徒が海外研修に行くためには、渡航時期および渡航先(国)の分散化とあわせて、夏季休業中などの繁忙期以外にも時間を確保することが有効である。

そこで、拠点校では、オータムギャップ(秋季休業)を10日から2週間程度含む2学期制を取り入れる。学年、各生徒の状況に応じて、この期間に国内外のフィールドワーク、探究活動に関する大学や研究所などで指導を受けられるように整備をすすめる。例えば、1年生は近隣の地域コミュニティ、とくに地域にある外国人コミュニティへフィールドワークに行き、住民とのコミュニケーションを図る。そのなかで高校3年間、さらに卒業後も継続して取り組み得る、探究のシーズを探索する。2年生は、連携校や連携機関と開発するプログラムなど、国内外のフィールドワークに参加する。また、高校生国際ESDシンポジウムや、海外連携校と海外で実施する高校生国際セミナーにおいて中心となって活動を行う。そして3年生は、探究活動の総仕上げとして、これまでの活動をまとめるため、大学教員や研究機関の指導助言を受ける。このように、各自の状況に合わせて学習活動をデザインできる期間を設ける。これまで実施してきた高校生国際ESDシンポジウムは、生徒の日頃の学習成果発表の集大成の場として位置づけ実施する。

また、コロナの影響で実施できなかった、1年次における海外探究型研修を実施し、希望する生徒は全員、1年次から海外で探究学習に取り組めるようにする。渡航先は、タイを想定しており、サステナブルツーリズムや国際協力をテーマとしたプログラム開発を行う。これにより、複数年にわたり、グローバル課題をテーマにした探究活動や、高校在学中の長期留学(拠点校における、長期留学の促進要因の研究結果から、高校1、2年次に短期海外研修を経験した生徒は、その後、高校時代に長期留学を希望する生徒が多いことが明らかになっている)の促進を図ることができる。

### (2) 外国人生徒の受け入れ及び体制の整備 (Ⅲ-b)

これまでも、短期(1日から数日程度、1ヶ月程度)、および長期(1年間)で受け入れを行ってきており、英語等による授業も実施してきた。拠点校および本学東京キャンパスで実施してきた高校生国際ESDシンポジウムにおいても、海外連携校と英語による共同運営も行っており、英語による学習に関してはすでに整備できている。

現状では、短期間(1日から数日程度)の受け入れが多い。より多くの外国人生徒を受け入れ英語等による学習内容を深化させるためには、各国の探究活動に関するカリキュラムや指導體制の共有、各国の探究テーマの情報共有、長期休みの時期や期間中の状況確認、留学先や各国の高校生の留学に対する課題やニーズの把握が必要である。また、各国の留学ビザの発給要件についても関係機関との情報共有体制を作る必要がある。

そのため、まず海外の連携先(インドネシア、タイ、フィリピン)に教員を派遣し、上記の内容について調査および情報共有を行う。得られた情報をもとに、国を越えて、相互に高校生が渡航し合える体制整備をすすめる。連携協定が未締結のため、今回連携校には含めていないが、SEA-Teacherプロジェクトで連携が始まったセントラルルゾン州立大学附属高等学校(フィリピン)、探究活動に熱心に取り組んでいるカセサート大学附属高等学校カンペンセン校(タイ)、コンケン大学附属高等学校(タイ)、そして各校が連携している地域の高校等とも協議を行い、国際的なネットワークの拡充、拡大に努める。

外国人生徒の日本での受け入れにあたっては、特に長期間の場合、滞在先が課題となる。拠点校ではホームステイバンクをコロナ禍以前は設置していたが、現在は運用を停止している。ホー

ムステイバンクの再開も目指すが、確実に受け入れを行うため、現在、近隣の民間業者と連携し、大学生向けの（外国人留学生を含む）食事付き寮を外国人高校生にも利用できるように整備をすすめている。昨年度はじめて受入（タイ：カセサート大学附属高等学校から3名）を行い、3名からは、学校からも近く過ごしやすい環境で、留学生生活を安心して送ることができたというフィードバックを得ている。このように安心、安全な生活環境を整備していくことは外国人生徒を受け入れる基礎となる。高校生の生活を支える情報も、各国と共有できる体制を整備する。

### （3）テーマとして設定するグローバルな社会課題（Ⅲ-c）

グローバルな社会課題について、SDGsに関連し、とくに気候変動、森林保全、食料安全保障を主なターゲットとし、それに対する生徒の当事者性や責任感も探究活動を行うなかで高めていくことを目指す。

世界が協力し、持続可能な社会を構築していくうえで、ユース世代の参画が注目されている。気候変動に関する締約国会議（Conference of the Parties）においても、近年、ユースの積極的な参加が見られている。日本の高校生が、このような世界の舞台上、自身の探究活動成果に基づく発信を積極的に発信していけるスキルやマインドを持てるよう、外部機関との連携をはかりながらプログラム開発を進めていく。

SGH事業指定時からこれまで高校生だけで研修を行ってきた「国際フィールドワーク」は、より高度な内容とするため、本学の科目であり先取り履修科目のひとつとされている「国際農業研修Ⅶ」に参加し、大学教員の指導のもと、国際協力や国際支援を専門に学ぶ大学とともにフィールドワークを行うものとする。フィールドワークは、2024年にWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）の新会員となったAPP社（アジアパルプアンドペーパー社：アジア有数のグローバル製紙企業）の協力のもと、日本向けの紙が生産されているスマトラ島の森林で実施する。

また、国内においても、栃木県にあるアジア学院において時間外の科目である「農場実習（希望する生徒は誰でも履修できる科目）」の一環として、研修を行う。アジア学院には、アジア、アフリカから来日した地域リーダーが学んでおり、持続可能な社会作りのために国や地域、宗教などを越えて共同生活を送っている。有機農業により学院で消費されるほぼ全ての食料が生産されている。「共に生きるために」をモットーに、「サーバントリーダーシップ」「フードライフ」「学びのコミュニティ」を3つの柱に研修が行われている。世界のあらゆる壁を越えて、協働、共生していける人材育成のベースとして、アジア学院における研修を夏季また秋季の休業中に実施する。

### （4）関係機関との協働による先進的なカリキュラムの研究開発・実施体制（Ⅲ-d）

SEAMEOおよび国際連携協定を締結している海外連携校との連携・協働を基軸に、インドネシア、タイ、フィリピンの関係機関と研究開発をすすめていく。SEAMEOでは、WWL事業と類似したSEAMEOスクールネットワーク（小学校から大学までが加入する学校間ネットワーク）を有している。このネットワークに、日本ではじめて拠点校である附属坂戸高等学校が2020年12月に加盟した。加盟時期がコロナ禍が直撃した時期であったために、オンラインによる交流のみに止まっていたが、本事業において、海外連携校との連携・協働を基軸としながら、SEAMEOスクールネットワークとの連携も深め、ネットワークの拡大と高校生の流動性を高めていく。

本事業期間中には、SEAMEOスクールネットワークを含め、「国際協働探究」の科目開発を進めていく。まず、各国の連携校の既存のカリキュラムにおける探究活動や国際教育の現状の共有を行ったうえで、「国際協働探究」の開発を進めていく。「高校生国際ESDシンポジウム」は、国際関係の強化、活動成果の発表の場になるよう、適切な時期に位置づけて実施していく。

また、これまでパイロット事業として受け入れを行ってきたSEA-teacherプロジェクトを恒常的なものとして年間計画に位置付けて実施できるよう、準備をすすめる。本学は、SEAMEOの国内唯一のAffiliate Member（提携機関）であり、定期的にSEAMEOとの会議を開催しており、連携体制に問題はない。本事業における研究開発がすすむことで、日本、アセアン諸国間

の高校生の流動性が高まることが期待される。さらに、SEA-Teacher プロジェクトにより、日本とアセアンでの研修経験とネットワークを有する教員を育成できれば、「日本とアセアンの架け橋となる人材を育成できる教員の育成」にもつながる。本構想の「アジア版エラスムス」の実現にむけて必要不可欠の事業であり、関係機関との連携により、高校生、大学生、教員の流動性を高めていきたい。

#### (5) 新たな教科・科目の設定 (Ⅲ-e)

SGH事業で開発した「グローバルライフ（家庭基礎の特例申請：高校生の日常生活とグローバルな社会課題とその解決策についてSDGsとも関連させながら当事者性を持って学ぶ科目）」は、本事業においても、(3)で記載したグローバルな社会課題を、当事者性をもってまなぶ基礎的な科目として継続して実施する。拠点校におけるグローバル人材育成の基礎となる科目である。

拠点校では、学校設定教科として「国際科」を有している。「国際社会」「比較文化論」「Global Studies」「Discussion & Debate」といった科目を開発・実施し、国際的な社会情勢や異文化理解、英語運用能力の向上を図ってきた。SGH事業では、「インドネシア語」も新たな科目として実施している。

本事業では、国際科の新科目として「国際協働探究」を開発する。この科目は、海外連携校と共通の探究テーマを設定し、国を越えて高校生同士が英語等を用いて、探究活動を行うものである。オンサイトおよびオンラインの2つの形を計画している。

具体的には、オンサイトでは、インドネシアにおいて両国の高校生が森林地帯に集い、森林保全に関する探究活動を実施した「国際フィールドワーク」に類似したプログラムを、タイ、フィリピンにおいても開発を行う。テーマは、(3)で設定した各国と共通するグローバルな社会課題を連携校と検討を行い設定する。

また、各国の高校生が来日し、日本において拠点校や国内連携校とともにフィールドワークの開発もすすめていく。本学が長野県八ヶ岳や静岡県井川地域に所有している大学演習林、連携先であるアジア学院等でのプログラム開発を検討する。

オンラインでは、各国の海外連携校で取り込まれている探究活動のテーマの情報共有を行い、Web上でテーマ検索ができるようにする。海外連携校で、どのようなテーマで探究活動が行われているか、生徒自身で検索できるようにする。そのなかで、国を越えて、高校生同士が共同研究を行える仲間を見つけ、高校時代から国を越えた共同研究の経験をつみ、探究テーマを深めていけるようにする。Zoom等を用いて、連携校の高校生が国を越えて日常的に議論を行えるようにし、その成果発表の場として、高校生国際ESDシンポジウムや海外連携校における国際セミナーを位置づけ、英語による発表を行う。

#### (6) バランスよく学ぶ教育課程の編成 (Ⅲ-f)

拠点校は、日本初の総合学科高校であり、将来のキャリア選択に関するガイダンス的科目を、生徒に提供しながら、生徒それぞれが時間割を作成して学んでいく体制になっている。文系、理系といった区分はなく、入学直後から自分自身と向き合い、将来のキャリアプランやキャリアパスを考えた上で、時間割を組み立てていく。

現在、4つの科目群（「生物資源・環境科学科目群」「工学システム・情報科学科目群」「生活・人間科学科目群」「人文社会・コミュニケーション科目群」）が設定され、2年次、3年次は科目群をコアに、社会とのつながりを意識したうえで学ぶことになっている。そして、それぞれの希望するキャリア選択に向けて、多様な教科・科目を組み合わせることで時間割を組むことが可能になっている。

本事業の特徴として、現在の3学期制からオータムギャップ（秋季休業）を10日から2週間程度含む2学期制に移行することが大きな変更点である。2024年度に移行準備をすすめ、2025年度から実施する計画である。これにより、国内外でのフィールドワークや、授業時間を気にすることなく、集中して探究活動に取り組む時間を確保したい。例えば、地域において外国人コミュニティと時間をかけて交流、相互理解、協働探究活動を行ったり、自ら設定した探究テーマを

深めるために、海外連携校に渡航したりすることがより容易になる。

これまでの日本のESDは、諸外国と比べ国内活動に視点が向きすぎていると、ユネスコからも指摘を受けている。国内や地域での日本人同士の活動には積極的であっても、海外との協働活動や地域の外国人との交流や相互理解が必ずしも進んでいるとはいえない場面もある。拠点校におけるSGH事業およびWWL事業の研究結果では、高校時代に国内外で外国人と交流を行う経験があれば、海外に対する心理的障壁の低下が大学入学以降も維持され、国内外で日本と海外との懸け橋的な行動をとっていることが明らかとなっている。

既存の総合学科のカリキュラムに加え、全生徒が高校時代に、国内外で何らかの形でグローバルな社会課題をテーマにした探究活動に取り組めるように教育課程を編成することで、「高校生を誰一人取り残すことなく」、グローバル人材として育成していくことを目指したい。

#### (7) 工夫された学習活動の実施に向けた計画 (Ⅲ-g)

本構想の核となるのは、高校生の流動性を、国を越えて高めていくことにある。この構想目的を達成するために、拠点校と同様に生徒が実体験をもって学べる農場を校内に有し、国立大学の附属学校かつ総合学科高校であり、拠点校と親和性の高い愛媛大学附属高等学校（以下、愛媛大附属高）と連携をすすめる。同校はWWL事業（令和2年度指定）の拠点校でもある。日本国内東西のWWL事業拠点校間の連携を進め、それぞれが有する連携先リソースの相互提供を行い、海外展開や海外からの高校生の受け入れを進めていく。愛媛大学では、高大接続や先取り履修の先進的な取り組みがなされており、情報共有も進めていく。

高校生の流動性を高める具体的な取り組みとして、2024年度は、本学と拠点校が先取り履修科目としてインドネシアで実施する「国際農業研修Ⅶ」に、愛媛大附属高の生徒および引率教員も同行する。具体的な探究テーマを設定し、高度な内容をともなう海外研修を実施していくには、高校1校だけのネットワークだけでは、通常は困難を極める。そこで、海外にネットワークを有する高校同士が、その海外リソースを相互提供することで、相互の学習活動の高度化を促進し、高校生の流動性を高めることが期待できると考えている。本年度の「国際農業研修Ⅶ」は試行として、連携校では単位認定等は行わず、2つの高校が海外研修を合同実施する利点や、運営上の課題となる点の抽出を中心に行う。その結果は、拠点校、連携校以外の学校や他のネットワークの参考にもなるよう外部発信を行う。

愛媛大附属高も、拠点校とは異なるフィリピンでのネットワークを有しており、10月下旬にフィリピンにおける海外研修が計画されている。この研修への参加オファーがあり、拠点校の生徒の参加を検討している。また、愛媛大附属高は、例年12月に高校生国際会議「ESD Youth Summit」を実施している。拠点校が実施している「高校生国際ESDシンポジウム」への相互派遣も検討しており、日本とアセアン諸国の高校生の共同発表機会も確保していく。

以上のような連携した学習活動をすすめていくことで、構想目的である「高校生の流動性を高める (High School Student Mobility Program)」を達成していきたい。

#### (8) 大学教育の先取り履修の計画

令和4年度から令和6年度において、本学はWWL事業「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」を受託している。令和6年度までに、「大学の学びの先取り履修制度」の構築を進めるとともに、「被提供校」である拠点校は、他の「被提供校」とともに令和5年度から試行的な履修（聴講）を行っている。令和7年度からの制度実施に向け、大学側が提供する講義・研修・演習のリストの整備が進んでおり、その整備状況とあわせて拠点校における履修計画をすすめる。

リストはまだ整備中であり、どのような形で高校生が履修可能かは今後精査が必要である。夏季、冬季、春季の長期休業中や、オータムギャップ（秋季休業）期間中に、集中講義として履修可能なものがあれば、それらの科目を中心に履修計画を策定する。その他、高大接続事業として可能な取り組みの検討も、大学および拠点校を中心に議論をすすめて行く。

現在、実施計画が明確化している講義を、具体例として2つあげる。まず、本学、社会・国際学群社会学類開講の「平和と法」がある。本学人文社会系秋山肇助教が担当する科目で、オンラ

インによるリアルタイムの講義（事後の録画配信も含む）および、夏季休業中の大学における対面講義で構成されている。大学生と同様のシラバスが高校生にも示され、「戦争・国際関係」や「難民・避難民」といった、今、まさに世界が直面している課題を学ぶ内容となっている。高校生の参加は試行段階であるが、聴講した高校生には、授業担当者発行の聴講証明書が発行されることとなっている。オンラインと、夏季休業中における対面講義となっており、高校生にとっては参加しやすい配慮がなされている。令和6年度も、「被提供校」の高校生に情報提供を行い、聴講者を募っている。聴講した生徒には、聴講後、フィードバックを受け、先取り履修の計画の推進につなげていきたい。

もうひとつは、(3)に示したALネットワークを通じた「国際農業研修Ⅶ」である。インドネシアにおいて、グローバル企業、国際環境NPO、地域住民等の協力のもと、森林保全や農村開発、国際支援について多角的に学ぶプログラムである。令和5年度から試行を行い、すでに大学生、高校生が同時期にインドネシアに渡航し研修を実施した。海外研修における内容整備、課題の抽出とその解決策の検討を行い、支援事業が終了後も持続的に先取り履修科目としての海外研修が、持続的に実施できる方法を検討している。現地研修は、農村部や森林地帯での実習の安全性の確保のため、大学生、高校生とも参加人数の上限を10名と制限している。少人数による研修であり、地域住民や参加者同士の密なコミュニケーションが求められる。令和5年度のふりかえりでは、高校生、大学生とも事前の共同学習（高校生と大学生がともに学び合う事前学習）の必要性が指摘された。このため、ICTの活用も含めた事前学習を検討していきたい。

海外連携校における先取り履修の状況も、拠点校の教員が海外連携校を訪問した際に聞き取り調査を行う。先取り履修の実施状況、実施している場合はその利点と課題などを、インタビュー調査を中心にまとめ、その結果は拠点校から管理機関に報告を行う。

#### (9) より高度な内容を学びたい高校生のため拠点校・共同実施校の条件整備 (Ⅲ-i)

大学と高校は、多くの場合、実際には距離的な障壁から、大学の授業を日常的に学びにくい状況があるのも事実である。本学においても、拠点校や国内連携校から本学を訪れる場合、公共交通機関を利用して2時間程度の時間を要する。現実的に、学校の授業が行われる学期中に大学を頻りに訪れることは難しい。そこでオンラインを活用した、取り組みが重要となってくる。本学は、日本発のオンライン国際教育プラットフォーム「Japan Virtual Campus (JV-Campus)」パイロット事業の幹事校として国際競争力ある教育をオンラインで国内外に開放できるプラットフォーム構築をすすめてきた。令和5年度に実施した「国際農業研修Ⅶ」では、試行的に、グローバル企業、エシカル消費に関する団体、インドネシアの関係機関（大学、国立公園）から動画提供を受け、大学生および高校生は先進的な取り組みに関する学習をすすめることができた。本事業においても、より多くの生徒が個別の関心や探究テーマにあわせて、より高度な内容について、JV-Campusを通じて学ぶことができるように、管理機関と拠点校が協議を行いながら、さらに整備をすすめていく。

また、高校生の探究テーマごとに、大学や研究機関から高度な内容を学ぶことが出来るように整備をすすめる。具体的には、本学の教授を併任している拠点校の校長が、本学と拠点校の調整役を担い、探究テーマごとに、本学や研究学園都市にある国立あるいは企業の研究機関との橋渡しをおこなう。海外連携校から協力依頼があった場合も、できる限り対応する。一方、拠点校の生徒の探究テーマが海外の大学、研究機関で行われているテーマと類似する場合は、海外連携校にも情報提供をもとめる。

以上のような形で、ALネットワークを活用した高度な学びの条件整備を行う。

## 8. 3ヶ年の事業計画概要

< 1年目 >

事業項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
高大接続海外短期研修プログラム開発・実施				○	○	○	○	○	○	○	○	
第1回 日本インドネシアSDGs ユースセミナー @インドネシア					○	○	○	○	○	○	○	
第13回高校生国際ESDシンポジウム@日本						○	○	○				
先取り履修科目の制度整備および聴講試行						○	○	○	○	○	○	○
JV-Campusによる高度な内容の学習環境整備						○	○	○	○	○	○	○
各国のカリキュラム・探究テーマの調査									○	○	○	○
2期制への移行準備						○	○	○	○	○	○	○
SEA-Teacher（国際教育実習受け入れ）										○	○	○
総合学科研究大会における事業成果の全国共有および国際ネットワークの拡充									○	○	○	
報告書作成										○	○	○

< 2年目 >

事業項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
高大接続海外短期研修プログラム開発・実施	○	○	○	○	○							
第2回 日本インドネシアSDGs ユースセミナー @インドネシア	○	○	○	○	○							
第14回高校生国際ESDシンポジウム@日本						○	○	○				
先取り履修科目の履修	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JV-Campusによる高度な内容の学習環境整備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2期制への移行実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

各国との協働探究活動の試行					○	○	○	○	○			
SEA-Teacher（国際教育実習受け入れ）と外部発信										○	○	○
総合学科研究大会における事業成果の全国共有および国内外のハブ大会化の促進									○	○	○	○
報告書作成											○	○

< 3年目 >

事業項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
高大接続海外短期研修プログラム開発・実施	○	○	○	○	○							
第3回 日本インドネシアSDGsユースセミナー @インドネシア	○	○	○	○	○							
第15回高校生国際ESDシンポジウム@日本						○	○	○				
先取り履修科目の履修および問題点のピックアップ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JV-Campusによる高度な内容の学習促進	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
各国との協働探究活動とその成果発表				○	○	○	○	○	○	○		
2期制への移行の成果検証	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
SEA-Teacher（国際教育実習受け入れ）と外部発信										○	○	○
総合学科研究大会における事業成果の全国共有および国内外のハブ大会化の促進									○	○	○	○
報告書作成											○	○

## 2 4つの主要事業とALネットワーク

次頁に申請時に提出したポンチ絵および、4つの主要事業を示した図を示した。本事業は、アセアン諸国との連携を軸としたALネットワークであるところが特徴で有り、国や地域、組織（高校、大学、国際機関、企業、地域、等）を越えた相互の学び合いに基づく、グローバル人材育成強化を目指すものである。主要な事業は以下の4つであり、本報告書においても、この4つに基づき報告を行う。

### ① SEA-Teacher プログラムを中心とした SEAMEO との連携促進

SEA-Teacher プログラムの効果は、関係する多様なセクターにグローバル人材育成強化に関する効果が得られていると考えられる。国を超えて、高校生、大学生、教員が相互に学び合い、国を超えたネットワークを形成し、グローバル人材としての資質・能力をそれぞれが、将来にわたってお互いに高め合える関係性を構築できるALネットワークの形成を目指す。

### ② 外部連携プログラムについて(APP との海外研修・アジア学院における国際協働探究)

APP とのプログラムは、SGH プログラムの際は、高校生同士の協働活動に主眼をおいていたが、本事業では高大接続やグローバル企業との連携を強化した内容を目指す。そのなかで、探究学習の高度化、自律化を目指していく。

アジア学院でのプログラムは、より多くの海外連携校にも参加を呼びかけ、複数の国から参加ができるようにしたい。アジア・アフリカから集まった地域リーダーと、国内外の連携校からの高校生が集ったなかで、持続可能な食料生産やコミュニティーのあり方を議論するなかで、グローバル人材の育成を行うことを目指す。

### ③ 拠点校におけるグローバル人材育成強化事業

拠点校における事業は、1) 2期制への移行と秋休み（オータムギャップ）の創設、2) 海外校との「国際協働探究」の開発、3) 高校生が主体となった国際セミナーを相互開催することの3つが主要な事業となる。生徒それぞれが、自己の設定した探究課題に、授業を離れて、国内外で没頭できる時間を創設する。それを支える事業として、「国際協働探究」や、国際セミナーの相互開催を行うことで、高校生のグローバルな探究活動を軸とした流動性を高めていきたい。

### ④ 国内外の高大接続推進に関する事業

令和7年度から開始される筑波大学高大接続科目等履修生制度を拠点校のカリキュラムと連動しながら、履修実現にむけた適切なサポートを行えるようにする。

また、海外の大学との連携も可能などから推進していき、管理機関、拠点校それぞれの強みを活かした海外大学との連携を進めていく。

# 筑波大学WWL(ワールドワイドラーニング)コンソーシアム

## グローバル人材育成強化構想概要

### 開発構想「アジア版エラスムス計画実現に向けた高大接続型ネットワーク構築」

設定したグローバル課題に基づく  
連携先とのプログラム開発



当事者性・責任・気候変動・森林・食・農



企業とSDGs

SDGsをテーマにした国際現場研修と  
グローバルキャリア選択



世界との共生  
コミュニティー構築

アジア・アフリカの地域リーダーとの交流による  
地球市民としてのグローバルマインド育成

拠点校における強化事業

オースタムギャップを伴う  
2学期制導入

海外校との  
協働探究プログラム開発

海外校での  
高校生国際セミナーの共催

学びたい場所・探究したい場所・活動したい場所に  
自ら羽ばたける人材

世界のあらゆる人と壁無く協働し共生していける人材

共創型グローバル人材  
育成を目指す外部連携

SEA-Teacherを  
日本の学校へ普及

東南アジア教育大臣機構を通じた  
域内の大学・高校とのネットワーク構築



アセアンと日本の高校生  
大学生・教員の流動化促進

連携先リソースの  
共有による他国展開

海外校と日本の  
高校とのハブ

筑波のコアコンピタンスに基づく  
AL-NETWORKの形成

SEAMEO共同機関  
(Affiliate Member)参画  
(国内で唯一)

国際教育実習(SEA-Teacher)の  
日本国内で初の実施



管理機関の将来構想

国内における  
先取り履修制度の拡充

JV-Campusによる海外連携校も  
含めたプログラム提供

アセアン諸国の大学との  
先取り履修制度の検討

# 筑波大学WWL(ワールドワイドラーニング)コンソーシアム

## グローバル人材育成強化構想概要

### 開発構想 「アジア版エラスムス計画実現に向けた高大接続型ネットワーク構築」

設定したグローバル課題に基づく  
連携先とのプログラム開発

**APP：高大接続型  
海外研修開発  
アジア学院：  
国際協働型有機農業研修**

学びたい場所・探究したい場所・活動したい場所に  
自ら羽ばたける人材

筑波のコアコンピタンスに基づく  
AL-NETWORKの形成

**SEA-Teacherによる  
高校生、大学生、教員が  
一体化した  
グローバル人材育成**

世界のあらゆる人と壁無く協働し共生していける人材

型グローバル人材  
を目指す外部連携

SEA-Teacherを  
日本の学校へ普及

2



世界との共生  
コミュニティー構築

アジア・アフリカの地域リーダーとの交流による  
地球市民としてのグローバルマインド育成

拠点校における強化事業

**二期制の導入  
海外校との協働探究  
海外校でのセミナー**

3

海外校での  
高校生国際セミナーの共催

連携先リソースの  
共有による他国展開

東南アジア教育大臣機構を通じた  
域内の大学・高校とのネットワーク構築



アセアンと日本の高校生  
大学生・教員の流動化促進



海外校と日本の  
高校とのハブ

1



管理機関の将来構想

**高大接続先取り履修  
JV-Campus  
海外大学との接続**

4

アセアン諸国の大学との  
先取り履修制度の検討

### 3 令和6年度の事業計画

<概要版>

## 事業計画書

### 1. 令和6年度の計画

#### (1) 事業項目別実施期間

実施期間：契約締結日～令和7年3月31日												
事業項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1) 高大接続海外短期研修プログラム開発・実施				○	○	○	○	○	○	○	○	
2) 第1回 日本インドネシアSDGsユースセミナー @インドネシア					○	○	○	○	○	○	○	
3) 第13回高校生国際ESDシンポジウム@日本						○	○	○				
4) 先取り履修科目の制度整備および聴講試行						○	○	○	○	○	○	○
5) JV-Campusによる高度な内容の学習環境整備						○	○	○	○	○	○	○
6) 各国のカリキュラム・探究テーマの調査									○	○	○	○
7) 2期制への移行準備						○	○	○	○	○	○	○
8) SEA-Teacher（国際教育実習受け入れ）										○	○	○
9) 総合学科研究大会における事業成果の全国共有および国際ネットワークの拡充									○	○	○	
10) 報告書作成										○	○	○

#### (2) 今年度の具体的な事業計画

##### 【ALネットワークの形成、研究開発・実践】

事業項目1)については、現地での研修は、夏季休業中に実施する必要があったため、令和6年7月28日から8月9日にかけてすでに実施した。連携企業であるAPP（アジアパルプアンドペーパー社）の日本法人職員、複数のメディも同行し実施した。

参加した生徒は帰国後、大学教員の指導も受けながら研修成果の振り返りおよびまとめを行い、11月の高校生国際ESDシンポジウム、2月の総合学科研究大会で成果発表を行う。

2) についても、令和6年8月6日に、ボゴール農科大学講堂を会場にすでに実施した。その際、インドネシアの3校（ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校、インドネシア教育大学附属高等学校、SMA Islam Al-azhar 8 Kota Bekasi）と、愛媛大学附属高等学校および拠点校の5校が参加した。ここでは、3つのテーマ（森林保全と企業への提案、SDGsに関する共同研究計画立案、5校間の国際交流の推進）を設定し、日本、およびインドネシアの高校生の混成グループでグループワークを行い、11月の高校生国際ESDシンポジウムにむけた行動計画を作成した。11月まで4校で継続して学習交流を行う。その成果を11月の高校生国際ESDシンポジウム、および2月の総合学科研究大会で発表を行う。

3) については、令和6年11月9日（土）に、拠点校を会場にオンラインおよび対面で行う。全体会はオンラインで実施し、海外連携校による学校紹介および各校の探究活動の成果、そしてインドネシアの高校との連携実践について高校生が発表を行う。分科会は、オンラインでテーマ別に探究活動の成果発表を行うとともに、一部を対面で実施する。具体的には、JICA筑波との連携企画で、アフリカ各国から来日している研修生を招聘し、「食料安全保障と持続可能性（仮）」をテーマに、農業分野における国際協力を中心に議論を進める。対面活動には、埼玉県内農業高校をはじめ、農業分野における国際協力に興味のある高校生がオープンに参加できる形で開催するものとする。シンポジウムには、国内外の高等学校から高校生が参加予定である。シンポジウムにあわせて、連携機関であるアジア学院を訪問し、持続可能な食料生産のあり方について、国を越えた議論を行う。

シンポジウムの開催を通じて、国内外の高等学校がネットワークを拡充できる機会を提供していく。

4) については、令和4年度から令和6年度において、本学がWWL事業「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」を受託しており、令和6年度中には、「高大接続科目等履修生制度」の構築を進める。それと連動し、「被提供校」である拠点校は、他の「被提供校」とともに令和5年度から試行的な履修（聴講）を行っている。令和7年度からの制度実施に向け、大学側が提供する講義・研修・演習のリストの整備が進んでおり、その整備状況とあわせて拠点校における履修計画を進める。

5) については、令和5年度に実施した「国際農業研修Ⅶ」では、試行的に、グローバル企業、エンシカル消費に関する団体、インドネシアの関係機関（大学、国立公園）から動画提供を受け、大学生および高校生は先進的な取り組みに関する学習をすすめた。本事業においても、より多くの生徒が個別の関心や探究テーマにあわせて、より高度な内容について、JV-Campusを通じて学ぶことができるように、管理機関と拠点校が協議を行いながら、さらに整備を進めていく。また、海外連携校の視察の際に、類似の取り組みが行われているかの調査を行い、国を越えて動画や高度な学びの提供が可能であるか検討を進めていく。

6) については、インドネシア（ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校、インドネシア教育大学附属高等学校）、タイ（カセサート大学附属高等学校、カセサート大学附属高等学校カンペンセン校）、フィリピン（フィリピン大学附属ルーラル高等学校、セントラルルボン州立大学附属高等学校）を中心に拠点校の教員を派遣する。また、ネットワークに参加を希望する大学、高等学校、企業等への訪問を行う。派遣時期は、各国と調整し決定する。各校の学校暦やカリキュラム、探究活動の指導体制、コロナ

後の国際教育や国際交流の現状やニーズ等の聞き取りを行う。そのなかで、7)の2学期制導入とリンクさせながら、高校生流動性を高める実践に繋げていく。

7)については、拠点校の校長・副校長のリーダーシップのもと、全教員で推進していく。令和7年度からの2期制の実施に向けて、とくにカリキュラムや授業時間、単位認定の弾力的な運用、多様な授業評価の在り方を検討していく。さらに、来年度以降、オースタムギャップを活用した国内外のフィールドワークや高度な探究活動を確実に実施していくために、先行実施が可能なものから試行を行っている。筑波大学における探究活動の指導、アジア学院における異学年合同実習や、留学生が来日している場合は拠点校生および留学生の合同フィールドワークを実施する。また、国内連携校である愛媛大学附属高等学校と、高校生国際会議や国内外のフィールドワークの相互参加、相互派遣を行い、来年度にむけた準備を進めていく。

8)については、本学国際局および拠点校の教務部・IB部が連携して進めていく。本学国際局は、SEAMEO（東南アジア教育大臣機構）およびアセアン各国の大学（インドネシア教育大学、タイ・コンケン大学、フィリピン・セントラルルソン州立大学）との窓口となり、受入期間、受入教科、指導内容等の調整を行う。拠点校では、より多くの教科で受け入れが可能になるよう、校内研修も進めていく。さらに、拠点校の教員が非常勤講師として担当している本学の「総合的な学習の時間の指導法」の時間に、SEA-Teacherの学生および拠点校の生徒を派遣する。本学の教職履修者と国を越えたネットワークづくりや、グローバル課題をテーマにした探究学習の在り方について議論を行う。国内外で高大接続を推進し、グローバル人材育成を担える人材の育成を進めていく。

9)については、拠点校で毎年2月に実施している「総合学科研究大会」で成果報告を行う。例年、全国から200名程度の参加者がある。1年間の成果報告を、この研究大会で行う。

この際、主催者側からの報告だけではなく、参加者が直接交流を行い、情報交換や今後の連携について自由に活動を行えるオープンセッションの時間を設定する。ポスターセッション、展示、成果報告書の配布等を希望する国内外の高校、大学、関連企業・団体が行えるようにし、ボーダレスな交流の場を提供する。また、SEA-Teacherプロジェクトが、これまで2月に行われてきており、本研究大会への参加を組み込んでプロジェクトの運営を行う。それにより、日本全国の学校が、アセアン諸国における取り組みを知る機会となることが期待できる。SEA-Teacherの日本国内での普及や、国を越えた探究活動の推進に努めていきたい。

10)については、1)から9)の事業項目の進捗状況や成果を項目ごとにまとめて報告する。その際に、育成したい生徒・教員の資質、能力に関する章も設け、その育成に向けた実践内容について報告を行う。最終年度の令和8年には、他校の活動の指針になるような報告ができるように1年目からそれを意識した報告書の作成を行う。

## Ⅱ 附属坂戸高等学校（拠点校）における SEA-Teacher プログラムについて

## 1 筑波大学および拠点校におけるこれまでの SEA-Teacher プログラムについて

SEA-Teacher プロジェクトは、ASEAN の教育関係統括国際組織である SEAMEO（東南アジア教育大臣機構）が 2015 年に企画し、2016 年から実施している ASEAN 域内各国大学間交換教育実習（インターンシッププログラム）です。参加大学では、SEAMEO による年 2 回の推進会合のもとで交換実習が行われており、大学間協定に応じて、各国の教育実習単位としても認められるプログラムとして、すでに通常運用されている。

筑波大学は、SEAMEO における国内唯一の提携機関（Affiliate Member）であり、当初から参加の打診があった。窓口機関である教育開発国際協力研究センター（CRICED: Center for Research on International Cooperation in Educational Development）では、その参画方法を模索し、国内の教育実習先の確保、経費負担、受け入れ学生の生活支援、派遣学生のための事前指導、授業の整備などが課題となることがわかった。また、この実習が日本の教員免許法上の教育実習には該当しないことも課題の一つであった。国際協働教育実習がアジア地域から各国に広まれば、各国が連携した ESD（持続可能な開発のための教育）の推進にも大きく寄与すると考えられる。また、グローバル人材育成の強化に向けて「グローバル人材を育成できる教員育成の強化」にもつながる。しかし、各国の教員免許に関する法規や教育課程は異なっており、正規の実習として認められるには、試行的に事業を積み重ねていく必要がある。

2019 年度に筑波を実習の受け入れ学校として、タイ・インドネシア・フィリピンの 3 大学（本学と大学間協定を結んでいる大学から選出）から合計 6 名を受け入れ、SEA-Teacher Pilot プロジェクトを開始した。第 1 回目のパイロットプロジェクト開始直後に、新型コロナウイルスの影響でプロジェクトは一旦中断したが、2022 年度から再開され、2024 年度は第 4 回目となった。

筑波は総合学科であり、普通科目や専門科目の多様な科目を提供している。そのため、多くの科目で SEA-Teacher プログラムの試行を行える。筑波での経験を共有すれば、他の高等学校で実施する場合にも参考となる部分が多いと考えられる。Pilot プロジェクトでは、英語の授業だけではなく、理科、地歴公民科、数学、体育、家庭科、農業科なども各国の学生が担当し、英語による授業を実施してきた。また、生徒の探究活動に対する指導にも参画してもらい、地域をテーマにした内容であっても、各国の視点から SDGs に関連したアドバイスを受けることで、内容がより深まった。教育実習の指導担当教員は、受け入れた大学生から、その国の視点や探究方法について新たな視点を得ることができた。

## 2 SEA-Teacher プログラムの令和 6 年度の拠点校での受入について

2024 年度の受入は、2025 年 1 月 27 日から 2 月 22 日まで受け入れを行った。これまで同様に、インドネシア教育大学、コンケン大学（タイ）、セントラルルソン州立大学（フィリピン）から各 2 名の受け入れを行った。教科は、英語、理科、地歴公民科、農業科であった。同時期に、筑波大学からも各 2 名の学生が各大学に派遣された。

日本における受け入れは、真冬である。生徒にとっては、授業を英語で各国の実習生から受けられるという貴重な機会になるだけでなく、熱帯のインドネシア、タイ、フィリピンから寒い冬の時期に来日し、慣れない環境の中でもお互い助け合い、宿泊場所である校内の多目的交流棟で3カ国からの学生のみなさんが、あたかも昔からの仲間のようにすぐに打ち解け合い、共同生活を送っている様子を見、そして授業を計画に実施している様子を見ること自体が、将来、グローバル人材として活躍していくためのモデルになっていると考えられる。

SEA-Teacher は、まだ日本では1校の実施である。より多くの学校が取り組めるよう、まずは筑坂での実践を継続し、それを発信していくことが重要であると考えている。次年度に向け、授業担当者、海外からの実習生、受講した高校生からでた今後に向けた提案をまとめておく。

### **授業担当者より:**

1. クラスあたりの配属人数を1名ではなく2、3名にしてみる。
2. 地域のお祭りなどに、一緒に参加してみる。
3. 筑波大学の教育実習期間と同じ時期に受け入れを行い、合同実習にしてみる。
4. 事前に実習生のモチベーション、ニーズ、どのような指導を受けたいか、日本をどのように思っているか、3週間の自分自身の研究課題を各自まとめて、事前に提出してもらう。
5. 実習生の出身大学の様子やカリキュラムをまとめて提出してもらう。

### **受講した高校生より:**

1. 一緒に料理をしたり、動画を作ったり授業以外の交流を増やしてみる
2. SEA-teacher の学生の皆さんの母国を訪ねてみたい
3. ホームルームを固定せず、ローテーションしてもよいかもしれない。

### **アセアンからの教育実習生より:**

1. 可能であれば、SEA-Teacher に専念できるコーディネータを配置してほしい
2. もう少し、英語で実習内容や、生徒への指導に対するフィードバックを得られるとありがたい
3. 週末などに、近隣の地域社会へのショートトリップなどを計画してほしい
4. 事前に日本の教育システムやカリキュラム、スクールカレンダーや試験の方法などを学べると良い

受け入れ校の業務負担や予算の関係上、すぐに実施できない内容もあるが、対応可能なものから来年度にむけて改善を行っていきたい。

[筑波大学教育開発国際協力研究センターのホームページに掲載された SEA-Teacher プログラムの令和 6 年度の受入に関する抜粋]

SEA-Teacher Internship Program

CRICED 20 years anniversary events Home

2025.1.27-2.22

### 第4回東南アジア交換国際共修(SEA-Teacher Program 4th pilot batch)を実施

筑波大学は、国内唯一の東南アジア教育大臣機構SEAMEOの提携機関であり、教育開発国際協力研究センターCRICEDはその提携業務を推進しています。その提携業務の一つがSEA-Teacher Programで、東南アジア3カ国+日本の4カ国間1か月の相互交換教育実習を行います。本年度はパイロット4回目となり、2025年1月27日から2月22日に、派遣は協定校タイ・コンケン大学、インドネシア教育大学、フィリピン・ルソン中央大学に教育学類科目「海外授業研究実習」により、受入は同3大学から附属坂戸高校で実施しました。その特徴は、異国の大学に、その国以外の他3カ国の大学から学生を派遣し、その学生等が異国の指導教員、学校で協働する点にあります。

本学参加学生からは以下のような声がありました：

「国際的な視野を身に着けたこのプログラムに参加したが、自分が期待していた以上の成果があった。タイ、インドネシア、フィリピンの学生は自分とは異なる宗教、異なる文化的背景を持っていて、彼らと一緒に現地での生活を共にすることは大きな学びとなった。英語を使って授業をするという体験は、とても大変だったが、様々な障壁を参加者たちとの共に楽しみながら乗り越えることができた。」

特に、派遣分である教育学類科目「海外授業研究演習」「海外授業研究実習」は、文部科学省「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」本学採択「GASSHUKU(合宿)とDOJO(道場)によるグローバルスタートアップ人材育成」内で、多文化共修科目の1つにも数えられ、国境を越えてグローバルに活躍できる教員の育成を目指します。

SEAMEO及び文部科学省は国内の多くの大学がこのプログラムに参画することを期待しています。昨年に続き、このプログラムの国内大学への敷衍目的で、2月6,7日実施第13回SEAMEO筑波大学シンポジウム2日目、特別セッション「多文化な環境の元で行う教育実習」を設けました。受入教職員・学生らは、同プログラムの参画方法、魅力、課題を議論しました。ノウハウも蓄積されてきました。国内大学のご参画を期待し、お問い合わせをお待ちいたします。

フィリピン、タイ、インドネシアで授業をする本学学生



左上：授業の様子と担当したタイのクラスの生徒たちとの集合写真 右上：フィリピンでの文化交流の様子 左下：課外活動でのパティーク（インドネシアの伝統的な布）の制作 右下：フィリピンで共修の仲間たちと



附属坂戸高校で授業をするフィリピンからの学生たち



第13回SEAMEO筑波大学シンポジウムで研修の発表をしたタイ、インドネシア、フィリピンからの学生たちとSEAMEO事務局



タイ、インドネシア、フィリピンからの学生受け入れ校の附属坂戸高校の教職員と生徒たちとともに筑波大学を訪問し、教職課程を講ずる本学の学生との交流も実施しました



#### <関連リンク>

SEA-Teacherプログラムウェブサイト:<https://www.criced.tsukuba.ac.jp/sea-teacher/>

SEA-Teacherプログラム特別セッション Youtubeリンク:<https://www.youtube.com/live/csFRU7vnWz4>

筑波大学教育開発国際協力研究センター ウェブサイト:<https://www.criced.tsukuba.ac.jp/en/>

第13回SEAMEO筑波大学シンポジウム会議サイト:<https://www.criced.tsukuba.ac.jp/math/seameo/2025/>

出典:<https://www.criced.tsukuba.ac.jp/news/20250222-jp.html>

### **Ⅲ 附属坂戸高等学校（拠点校）における 探究テーマに関連した外部連携事業**

## 1 アジアパルプアンドペーパー社と連携した海外研修の開発

筑坂は、SGH 事業実施時からインドネシアと中国に生産拠点を持つアジア最大級の製紙メーカーであり、日本にも「紙」を輸出しているアジア・パルプ・アンド・ペーパー（以下、APP）と、その販売における日本拠点であるエイピーピー・ジャパン株式会社（以下、APPJ）と連携を行ってきた。特に、持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development; 以下、ESD）に資するプログラム開発を行ってきた。

APP は、2013 年に自然林伐採の停止を宣言し、植林木による操業を行う森林保護方針（Forest Conservation Policy; 以下、FCP）を発表した。APP は、FCP を発表する前からインドネシア政府の方針や規制に従った森林開発を行ってきたが、政府が定める森林保護基準と環境 NGO が求める森林保護基準には大きな差があったことから、一部の NGO から森林破壊を行う企業として批判を浴びてきた。しかし、APP の生産する紙は日本でも広く流通しており、実際に大学や高校においても使用されている（注 1）。

注 1）詳細は、ESD 研究第 7 号（印刷中）に掲載されている。

国内では、林業が衰退し、材積としては増加している国内の森林が利用されず、インドネシアの森林が伐採され、その原料を使った製品が輸入されている状況は、日本の高校生や大学生にとっても、当事者として森林保全を考えざるを得ない状況と言える。自然保護のジレンマを森林伐採現場で学ぶことになる。すでに 2023 年度から試行的に高大接続科目として APP と連携したプログラムを試行した。その際、生物資源学類から参加した大学生の一人が、「10 日間の研修の中で特に印象に残った点、学んだ点は、『消費者の責任』についてです。」と指摘した。また、「私自身、大学で生物資源学類に所属しており、環境に関する勉強をしているにもかかわらず、今回の研修に参加させていただき、現地で実際に見て感じるまで、また、APP や現地の方からお話をお聞きするまで、日常生活で使用しているものが環境に及ぼしている影響についてほとんど考えずに消費しておりました。」と述べている。大学生にとっても、今回の研修が消費者として、新たな視点をもたらしたようである。日本の消費生活と直結したテーマで、グローバル企業と連携してプログラムを開発していくことは、専門性を高めるだけでなく、高校生、大学生がともに森林保全と持続可能な消費の在り方を、現地で実体験をもって学べる重要な機会になり得ると考えられた（注 2）。

注 2）高大接続科目としての試行第 1 回目については、筑波大学学校教育論集第 45 巻・第 46 巻合併号に、「〈実践報告〉高大接続科目としての海外フィールドワークの開発：インドネシアにおける「国際農業研修Ⅶ」を事例に」建元・吉田・Arum（2024）としてまとめられている。



2024/12/14

## 筑坂高、愛媛大付属の高校生らがインドネシアで植林体験 ～ SDGsを体感する国際フィールドワーク 後編



7月後半から12日間、筑波大学附属坂戸高校（筑坂高）の8名と愛媛大学附属高校の3名の一行が国際フィールドワークの実践として、APP社の協力を得て、インドネシアでの紙の生産プロセスや植林現場を見学、植林を体験した。ティッシュペーパーやコピー用紙がいろいろな環境対策を施され、グローバルに日本とつながっていることを大きく体感した。この研修事業が日本イノベーション融合学会（IFSJ）の知のオリンピック委員会での特別賞に輝いた。（本紙随行者・高橋成知）

### きめ細かい植林事業に驚く

3日目は、植林地の見学。約5・4畝ごとに区切られた広大な大地に1本1本人手で植え付ける。400人のスタッフのノルマは0・3畝で一人500本。高校生から矢のような質問。「水やりは?」、「病気は?」などの質問に現地の担当者は丁寧に受け答えをしていた。



植林地の見学

「一番の脅威は虫と病気。苗を薬品と一緒に植え込みます。雨季には大量の雨が降ります。4畝間隔で盛り土をして1・5畝の幅で植え込み、流されないようにしている」。

病気に強いDNAを持つユーカリやアカシアの苗を4種類ずつ選んで、植林

図2 経済産業新報に掲載されたインドネシアでの国際FW(2024)の様子後編

(<http://kspress.biz/topics/2006>より)

## 2 アジア学院と連携した連携校との協働研修の開発

アジア学院は、1973年に創立され、アジア、アフリカ、太平洋諸国の農村地域から、その土地に根を張り、その土地の人々と共に働く草の根の農村指導者を学生として招き、国籍、宗教、民族、習慣、価値観等の違いを認めつつ、公正で平和な社会実現のために実践的な学びを行っている学校である。命を支える「食べ物」作りにこだわり、学院内の農場で有機農業による自給自足を基本とし、「サーバント・リーダーシップ」「フードライフ」「学びの共同体」をキーワードに、世界の持続可能性を阻む諸課題の解決方法や、それぞれの生き方について世界中から集まった学生が共に学び合っているのが特徴である。持続可能な生き方、あり方を世界の人とともに学び合うには最適の場所といえる。

アジア学院での実習は、コロナ禍の2020年11月に実施したのが始まりである。COVID-19影響下におけるプログラムは、受け入れ先への負担、周囲への影響、参加生徒の健康など、考慮すべき点が非常に多く、これまで経験のない状況でのプログラム試行となったが、受け入れ先となるアジア学院、受け入れを依頼する筑坂とも、双方が考えうる感染対策を万全に行ったうえで実施した（注3）。

注3：1回目の実践は、「農」を視点とした高等学校における感染症と国際理解教育 WWL 拠点校における新しい生き方を学ぶ実践として、日本国際理解教育学会の国際理解教育 28 巻（建元：2024）にまとめてある

2024年度は、国際連携協定校であるボゴール農科大学附属コルニタ高校の生徒2名、教員1名と合同で研修を行った。2024年11月5、6日（火・水）の1泊2日の旅程で行った。宿舎も、日本とインドネシアの高校生を同室とし、国際交流の進展に努めた。研修中は、日本語、英語の二か国語で実施した。

「世界の持続可能性」「食の安全性」「コミュニティーの在り方」をテーマに、二か国の高校生は大いに語り合っていた。その様子からは、国際協働探究を両国で実施できることは十分に可能であると判断できるものであった。

2025年度は、海外研修校からのより多くの参加者を募り、探究活動の高度化を図ってけるようにしたいと考えている

今日の筑坂

## アジア学院研修をインドネシアの姉妹校の皆さんと実施しました

2024年11月8日



11月5、6日（火・水）に、WWL事業（グローバル人材育成強化事業）の一環で、栃木県那須塩原市にあるアジア学院で研修を行いました。学年や科目群を越えた11名が参加しました（1年生4名、2年生3名、3年生4名）。さらに今回は、はじめてインドネシアの姉妹校、ポゴール農科大学附属コルニタ高校の生徒2名、先生1名も参加されました。

本年度指定されたWWL事業で、本校は「アジア版エラスムス計画実現に向けた高大接続型ネットワーク構築」を掲げています。世界にある様々な課題に対して、年齢、学校、組織、国を越え学び合い、手を取り合って取り組んでいける力をつけてほしいと願っています。

11月9日（土）には、第13回となった高校生国際ESDシンポジウムも開催されます。国を超えた高校生同士の交流から、何が生まれてくるか、とても楽しみにしています。

図3 アジア学院における日本とインドネシアの高校生の合同研修の様子  
（出典：筑坂ホームページより）

## **IV 附属坂戸高等学校(拠点校)における グローバル人材育成強化推進事業**

## 1. 二期制への移行とオータムギャップの活用

拠点校は平成15年度から現行の三学期制を取り入れてきた。現行の三学期制は、4月～8月を一学期、9月～11月を二学期、12月～3月を三学期とした一般的な三学期制とは異なった期間としている。これは、当時の筑波大学が三学期制であったときの期間にあわせて決めたものである。その後、大学は二期制（セメスター制）となったが、拠点校は変更せず現在に至っている。本学において、高校生の先取り履修が制度化され令和7年度から実際に高校生の履修がはじまる。今後、高校生の積極的な履修を促すためにも、大学とあわせた二学期制を導入することとした。

二期制における学期の区切りは、概ね9月下旬から10月上旬とし、その期間にオータムギャップ（Autumn Gap）、いわゆる秋休みを設定することとしている。このオータムギャップは、生徒が通常の授業では得られない経験を積むための貴重な機会となる。

生徒は、この期間を活用して自主研究やインターンシップ、職業体験、ボランティア活動といった、普段の学期中には十分な時間を確保しにくい活動に集中することができる。例えば、地域社会と連携したプロジェクトに取り組んだり、企業の研修プログラムに参加したりすることで、学びを実社会と結びつけることが可能になる。また、大学の研究室と連携し、専門的な分野の探究活動を深める機会として活用することも考えられる。

さらに、これまでは夏休みや春休みといった繁忙期に実施されていた海外でのフィールドワークの一部プログラムを、オータムギャップの期間に移行することで、より多くの生徒が参加しやすくなることが期待される。特に、夏休みや春休みは航空券や宿泊費が高騰しがちであるため、オータムギャップの時期に実施することで参加費用を抑えることができ、経済的な負担を軽減することが可能となる。このようにして、できるだけ多くの生徒が海外での学習経験を持つことができるよう、今後もプログラム開発を進めていきたい。

また、オータムギャップを活用することで、生徒は2週間程度の短期留学（語学研修、異文化交流プログラムなど）にも参加しやすくなり、国際的な視野を広げることができる。特に、海外の教育機関と連携することで、現地の高校や大学での授業に参加する機会を設けることも可能となる。このような短期留学の経験は、語学力の向上だけでなく、異文化理解やコミュニケーション能力の向上にも寄与し、将来の進路選択にも良い影響を与えることが期待される。

現在、拠点校では概ね1年間の留学のみを単位認定しているが、二期制を導入したことにより、半期の留学についても単位認定する制度を検討することとしている。これが実現すれば、より多くの生徒が海外留学を選択しやすくなり、柔軟な学びの機会を得ることができるようになる。

このように、オータムギャップの導入は、生徒の自主性を育み、学びの幅を広げるだけでなく、将来のキャリア形成にも大きな影響を与える可能性を持っている。今後はさらに、教育機関や企業、地域社会との連携を深め、生徒が多様な経験を積むことができる環境を整えていくことが重要であると考えている。

## 2 国際協働探究の開発および海外協働セミナー実施にむけた連携校との連携強化

連携校での情報収集、及び事前調査のため、令和6年度の事業として、インドネシア2校（インドネシア教育大学附属高等学校、ボゴール農科大学附属コルニタ高校）、タイ2校（カセサート大学附属高等学校（バンケン校舎）、及び同大学附属高等学校（カンペンセン校舎））、フィリピンの2校（フィリピン大学附属ルーラル高等学校、セントラルルゾン州立大学サイエンス高等学校）の計6校を訪問した。各国ごとに報告を行う。

### インドネシアの報告

#### インドネシア教育大学附属高等学校

1. 連携校名：インドネシア教育大学附属高等学校（UPI Laboratory Senior High School）
2. 訪問日：2024年12月18日 13:00～16:00
3. 訪問者：建元喜寿（主幹教諭、WWLプログラムリーダー）、橋本大輝（地歴公民科教諭）、梅澤智（農業科教諭）
4. 対応者  
Dr. Deni Kadarsah, M.Pd 校長、Lia Laela Sarah 教諭、Lissiana Nussifera 教諭

#### 5. これまでの連携内容（抜粋）

- ・2019年度 SEAMEO の SEA-teacher プログラムに本学が参画し、パイロットプロジェクトとして実施することが決まる。アセアン諸国からの教育実習生の受け入れ協力校として、本校の参画が決まる。アセアン諸国の大学は、インドネシア教育大学、セントラルルゾン大学（フィリピン）、コンケン大学（タイ）の3大学がパイロットプロジェクトに参画することとなる。
- ・2019年8月 CRICED 磯田正美教授、国際局野村名可男准教授および本校国際教育推進委員会委員長建元喜寿主幹教諭（当時）がインドネシア教育大学を訪問し、パイロットプロジェクトの内容について詳細な検討を行う。その際、附属高等学校を訪問し、両校で1）国際教育実習の受け入れ、2）国際的な探究学習の分野で連携を進めていくことを確認し、国際交流協定締結に向けて交流を進めていくこととなった。
- ・2020年2月 インドネシア教育大学の学生2名がSEA-teacher実習生として来日し、1カ月滞在。本校で英語による授業（理科、農業、総合的な学習の時間）を実施した。
- ・2020年10月 第9回高校生国際ESDシンポジウムにインドネシア教育大学附属高等学校の生徒がオンラインで参加し、SDGsに関連する探究学習の成果を報告した。以降、毎年、参加がある。
- ・2023年8月に、連携協定に調印をおこなった。

#### 6. 協議内容

##### (1)WWLにおける連携促進にむけた年間計画の確認

WWLにおける連携を促進するために、相互の年間計画の確認を行った。インドネシア教育大学附属高等学校は2期制である（前期：7月～12月、後期：1月～6月）。例年12月20日頃から1月6日まで、

また6月下旬から7月10日すぎまでが学期末および学年末の休業期間となる。これに加えて、断食時期に断食明け大祭とあわせて2週間程度の休みが入る。断食は、毎年変わっていくため、この時期については確認が必要である。

## (2)インドネシアにおける「国際セミナー」の開催について

インドネシア教育大学において、高校生を中心とした国際セミナーの開催可否について議論を行った結論としては、開催可能ということで2025年8月に開催する方向で調整していくことになった。インドネシア教育大附属高校の教員および生徒が、2024年8月にボゴール農科大学で開催した「第1回インドネシア日本SDGsユースセミナー」に参加しており、内容に関してある程度把握してもらっている。そのため、インドネシア教育大附属高等学校の内部でもホストとして開催したいという意見が高まっていた。大学関係者とも協議を行い、大学生や留学生も参加した形も模索していこうということになった。

開催時期は「国際農業研修Ⅶ」の実施時期とあわせ、日本からも筑波大学の学類生や拠点校や連携校の愛媛大学附属高校の生徒も参加できるように調整していく計画である。

## (3)探究活動に関する協議および要望の確認

インドネシア教育大学附属高等学校は、例年10月に「Show Case」プロジェクトと呼ばれる、地域と連携した発表活動が行われていることがわかった。生徒が、各自ブースを作成し、各自が設定したテーマで発表を行う。そこでは地域産物の販売が行われたり、環境に配慮した製品の紹介、自作のプログラミング作品の発表など多様な発表が行われるということである。新学年になってから(7月以降)準備を行うとのことである。

この活動は、拠点校で行っている「T-GAP」との親和性の高いものである。テーマも各自に任されているということであり、協働探究を行うには、相互のテーマ決定時期がずれるため調整が必要であるが、「Show Case」と「T-GAP」の連携を検討していく計画である。また、UPIからは、国際的なパートナーシップ・プログラムの一環として、生徒と教師の交流がさらにできれば素晴らしいと提案があった。「Show Case」の実施に合わせて訪問を検討して欲しいとの提案があった。予算的な問題が解決できれば、訪問を行いたいと考えている。

また、探究活動の成果として、近年、芸術と科学の分野でメダルを獲得しており、バンドン市でのアンクルン(インドネシアの学期)コンペティションで優勝し、国際的なイベントでの科学コンペティションでも優勝した報告があった。また、生徒たちが環境に優しい香水を製造し、科学と起業家精神の表れとして学校内外で販売している報告もあった。そして、将来的に、生徒間の、教育、芸術、文化、科学に基づくプロジェクトなど、協力関係を拡大できると考えており、さらに、教員間でも、坂戸高校の教師がどのように授業を計画し、実施しているのか、どのような学習媒体を使い、どのように授業を行い、教室の環境はどのようになっているのか、などをもっと知りたいという希望もだされた。

2025年度には、インドネシア教育大附属高等学校とは、8月の「インドネシア日本SDGsユースセミナー」の開催、10月の「Show Case」の訪問、そして11月に日本で開催される「第14回高校生国際ESDシンポジウム」そして同時期にアジア学院における「国際協働探究」を行う中で、探究活動の高度化やグローバルな文脈の内容強化を図っていきたい。

## ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校

1. 連携校名：ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校（SMA Kornita IPB）
2. 訪問日：2024年12月20日 13:30～16:00
3. 訪問者：建元喜寿（主幹教諭、WWLプログラムリーダー）、橋本大輝（地歴公民科教諭）、梅澤智（農業科教諭）
4. 対応者  
Ir. Tri Heru Widarto, M. Sc.校長、Inna Awalya 教諭、Irma Silvianti 教諭

### 5. これまでの連携内容（抜粋）

- ・2008年度 文部科学省「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業「総合学科の知見を生かした農学ESDの実践と深化」に協力、現地で模擬授業実施
- ・2009年度 アジア共生社会構築プログラム「高校総合学科と連携したインドネシアにおける身近なエネルギー環境教育の構築」に協力、現地で模擬授業を実施、教材を提供するとともに、2010年2月にTV会議実施
- ・2010～2012 トヨタ財団「アジア隣人プログラム」『インドネシアと日本の高校生の協働による、地域のゴミ問題の解決方法の提案と実践 ―学校が核となった地域コミュニティの創造と高校生が発信する3R活動とESD』で共同活動を実施
- ・2014～2020 文部科学省スーパーグローバルハイスクール事業による国際協働学習を実施中。高校生国際ESDシンポジウム、国際フィールドワークなどを実施した。
- ・2012年から2019年度にかけて、毎年、本校の生徒1,2名が1年間留学を受け入れていただいている。コロナ禍あけ2023年、2024年と各1名、受入が再開している。
- ・2012年から2019年度にかけて、毎年、インドネシアから本校に、ESDシンポジウム（1週間）または、短期留学（1か月）で来日している。2024年11月に、生徒2名、教員1名が来日した。
- ・2023年2月に、連携協定の再延長をおこなった。

### 6. 協議内容

#### (1)WWLにおける連携促進にむけた年間計画の確認

WWLにおける連携を促進するために、相互の年間計画の確認を行った。ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校も、SMA UPIと同様に2期制である（前期：7月～12月、後期：1月～6月）。例年12月20日頃から1月20日頃まで、また6月下旬から7月中旬までが学期末および学年末の休業期間となる。これに加えて、断食時期に断食明け大祭とあわせて2週間程度の休みが入る。断食は、毎年変わっていくため、この時期については確認が必要である。

#### (2)インドネシアにおける高大接続科目「国際農業研修Ⅶ」の実施について

ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校は、拠点校が海外に有する連携校のうち、最も連携期間が長く多様な連携活動を行ってきている。相互に留学生を受け入れており、コロナ禍で一時、直接交流が途絶えたが、現在は再開している。2024年8月には、第1回インドネシア日本SDGsユースセミナーをボゴール農科大学を会場に開催することができた。令和7年度は、インドネシア教育大学で開催予定である

が、インドネシア教育大附属での開催が難しくなった場合は、引き続き、ボゴール農科大学で開催をお願いした。

「国際農業研修Ⅶ」は、令和7年度も引き続きボゴールにおけるプログラムを実施する予定である。コルニタ高校も、SEAMEO の BIOTROP と連携をすすめている。Heru 校長がボゴール農科大学で生物分野の教授でもあることから、ボゴール農科大学の学生も含め、生物多様性に関するテーマで高大連携と国際機関と連携した探究活動の高度化を図っていきたい。

### (3)探究活動に関する協議および要望の確認

SMA Kornita では、「Karya Tulis Ilmiah (科学論文作成)」プログラムを導入しており、生徒の研究能力や批判的思考を育成することを目指している。このプログラムでは、学生が独自の研究テーマを設定し、科学的な方法で調査・分析を行い、論文としてまとめる。これにより、学問的な探求心や問題解決能力を養うことができる。

さらに、SMA Kornita では、教員向けの「科学論文執筆技法」ワークショップも開催しており、教育の質の向上に努めている。これらの取り組みにより、学生は将来のキャリア選択や大学入試にむけ、実践的な研究経験を積むことができる。

この活動は、拠点校で行っている「卒業研究」と親和性の高いものである。テーマも各自に任されているとすることで有り、協働探究を行うには、UPI 同様、相互のテーマ決定時期がずれるため調整が必要であるが、「Karya Tulis Ilmiah」と「卒業研究」の連携を検討していく計画である。SMA Kornita から、いくつか探究テーマについて例示をうけた。社会科学分野、自然科学分野にわけて実施されている。

#### <社会科学分野>

- ・インドネシア・日本姉妹校提携構想における ESD 参加者のコミュニケーション能力レベルについて
- ・コルニタ高等学校における自主カリキュラムの実施と生徒の批判的思考力について
- ・2024 年選挙における大統領・副大統領候補番組に対する若年有権者の年齢的こだわり
- ・IT 学習スキルのためのグラフィックデザインの開発
- ・英語スピーキング能力向上におけるコミュニケーション・アプローチ法の有効性
- ・スマートフォン利用がコルニタにおける生徒の学習意欲に与える影響
- ・コルニタの高校生の社会的態度に及ぼすソーシャルメディアの影響
- ・コルニタ高等学校における学習意欲の向上における仲間の機能

#### <自然科学分野>

- ・ゾディア (*Evodia suaveolens*) の葉とミントの葉 (*Mentha piperita L.*) の柔軟抽出物による、カリール状害虫駆除剤としての効果試験
- ・寒天とグリセリンの混合物のバイオプラスチック原料としての効果
- ・モリンガ・オレイフェラ葉をベースとしたクキの品質に対する気温の影響
- ・トウモロコシデンプンとアロエベラゲルの食用コーティングがマランリンゴ果実の減量および組織検査に及ぼす影響の分析
- ・代替小麦粉としてのアボカド種子の利用

大変、興味深いテーマが並んでおり、今後の協働探究の実施に大きな期待が寄せられる協議であった。

## タイの報告

連携校での情報収集、及び事前調査のため、タイのカセサート大学附属高等学校（バンケン校舎）、及び同大学附属高等学校（カンペンセン校舎）の2校を訪問した。

### ●カセサート大学附属高等学校 バンケン校舎

1. 連携校：カセサート大学附属学校バンケン校舎（通称：Satit Kaset、バンコク市内）
2. 訪問日：2024年12月17日 9:00～13:00
3. 訪問者：吉田賢一（公民科教諭、DPコーディネーター）、及び市川涼（国語科教諭）
4. カウンターパート

パカマス校長、シワリー副校長、チッティマー副校長、ソムサック教諭、金教諭、シカレット教諭

### 5. 調査内容

（1）連携校が実施している校外学習の内容について。

連携校が実施する既存のフィールドワークに本校生徒が参加できるかどうか、調査した。連携校は、「タイ文化」「宗教」「歴史」「サイエンス」などをテーマに、数多くのフィールドワークを実施している。そのうち、以下のフィールドワークへの参加を打診された。

- ・場所：バチャンキリハム
- ・実施時期：1月下旬～2月にかけて
- ・参加者：学年横断行事。280名程度の生徒が参加する。
- ・内容：キャンプ：ビーチにてコミュニケーションコミュキャンを実施している。学年横断の行事であるため、はじめて会った生徒同士がコミュニケーションを取りながら、チームでミッションに取り組む。1月下旬から2月はじめにかけて実施する。

（2）タイでの「国際協働探究」の開講について

タイにて本校生徒とカセサート大学附属高校の生徒が合同で「国際協働探究」を実施することが可能かどうか、協議した。その結果、本校の秋期休業（オータムギャップ）の時期に実施する方向で調整することになった。

- ・予定時期：2025年9月下旬
- ・フィールド：サムットソクラーム県バーン・リムクロン・ホームステイ
- ・概要

サムットソクラーム県はオーガニックのココナッツ生産地として有名である。調査対象地では、太陽エネルギーなど宿泊施設でクリーンエネルギーを使用することで、電力の使用量を減らし、環境への影響を考慮し二酸化炭素排出量を削減している。

農園内に宿泊施設が立地しているため、本校生徒と姉妹校の生徒が合同合宿を実施する。テーマは、持続可能な農業、エコツーリズム、ヤシ砂糖を活用した商品開発、村落開発などが想定される。

3日間程度の合同合宿を実施、バンコク市内へ戻った後、姉妹校にて「合同成果発表会」を実施する。既に会場等の下見を済ませたため、実現可能性は高いと思われる。

### (3) 日本での「国際協働探究」の開港について

本校は、秋期休業中に学校法人「アジア学院」にてフィールドワークを実施する予定である。アジア学院では、世界各国から集まった研修生と持続可能な社会や有機農業について、体験的に学ぶことができる。今回の訪問では、タイ人生徒の参加を打診した。

時期については、1学期が終了する頃であり、問題はなさそうである。一方で、生徒の参加費用については、検討する必要があるとの回答であった。資金的な問題があるが、日本で合同フィールドワークを開講することが出来るように今後も協議を続けていく。

### (3) 連携校の年間計画について

・1学期開始：5月4週目～9月末まで。

8月は二日間の運動会、及びサイエンスフェアが開催される。サイエンスフェアには宮崎県立宮崎北高等学校から生徒が参加している。本校生徒も研究発表のために派遣できるかどうか、検討したい。8月は学校行事が続くため、学校全体として忙しい。

・2学期開始：10月末～3月1週目まで。

2学期の行事日程は流動的である。全国附属学校運動会の日程、及び王室参加の大学卒業式の日程だけで、教務日程が変わる。だから、確定は難しい。(王室の体調が悪いため、日程調整が難しい。また、運動会の日程も10月か12月で変動するため、日程を確定しにくい。)

・夏休み：3月～5月末まで。

4月13日～15日が「お正月＝ソクラーン、水かけ祭り」のため、教員も帰省する。

以上の調査から、本校の秋期休業(9月末～10月初旬)にかけては、大きな学校行事はないため、「国際協働探究」の開講は、実現可能性が高いと判断した。

### (4) 課題研究の実施状況について

日本の「課題研究」に相当する科目が「シニアプロジェクト」である。高1～高3で完成させる。本校主催の「高校生国際ESDシンポジウム」での発表もその成果に含まれる。

生徒が自分から指導教員を探しに行く。教員は、1学年ふたりまで指導を担当する(合計6人まで担当することができる。外国人の教員は主の指導教員になることはできない。)テーマは、人文・社会・自然科学いずれも可であり、本校の「卒業研究」に似ている。

生徒は、かなりプレッシャーを感じている。そのため、ココナッツファームでの「国際協働探究」への参加も単位として認めれば、生徒の負担軽減になるとの意見が出た。最終発表は3名の教員が評価する。

●カセサート大学附属高等学校 カンペンセン校舎

1. 連携校：カセサート大学附属学校カンペンセン校舎（カセサート大学カンペンセンキャンパス内）

2. 訪問日：2024年12月18日 9：00～13：00

3. 訪問者：吉田賢一（公民科教諭、DPコーディネーター）、及び市川涼（国語科教諭）

4. カウンターパート

- ・ Prof Sukanya (Ms.)：研究、国際関係学長補佐
- ・ Prof Arm (Mr.)：リベラルアーツ及びサイエンス学部（研究部門長）
- ・ Prof Tassanee (Ms. 通称パイ先生)：もともと附属教員、その後、教育学部の教員へ異動（学生・国際関係部門長）
- ・ 附属学校教員：10名。
- ・ コーディネーター：Ms. Aoy、Mr. Wiroon（カセサート大学国際室）。

5. 調査内容

(1) 学校概要

カンペンセンは、以下の3つのコースに分かれている。

一般コース	国際コース	サイエンスコース
高2で調査研究の基礎を学ぶ。2学期で調査手法やデータ分析について基礎を学ぶ。高3で卒業論文とプレゼンが必須。卒業要件となっている。テーマは、人文、社会、サイエンス、いずれも可。サイエンスが多い。5～6人の生徒が1つのグループを作り、3つのグループを一人の教員が指導する。	英語学習に特化したコース。中3で mini thesis を完成させる。それに基づき、高校入学後も研究を発展させる。	サイエンスに特化した選抜コース。大学の教員（リベラルアーツ及びサイエンス学部）が課題研究の指導に当たる。定員は各学年60名。

カセサート大学は、もともと農学に力を入れている大学であり、カンペンセンキャンパスの中にも巨大の実験農場や圃場がある。そのため、附属学校も田植えや収穫祭など、農業に特化した体験型の学校行事にも取り組んでいる。

(2) 連携校の年間計画について

- ・ 入学準備期間：5月4週目。
- ・ 1学期：6月一週目スタート
- ・ 7月最終週：中間考査
- ・ 8月一週目～2週目：田植え祭り。午前中のみ。全学+附属の生徒が参加する一大イベント。本校生徒の受け入れ可能との回答。8月12日（祝日）よりも前に田植えを実施。
- ・ 9月4週目：期末考査

- ・10月2週目：二学期フェーズ1スタート。
- ・11月4週目：中間考査。
- ・12月1週間～1月1週目：長期休暇。
- ・1月2週目：二学期フェーズ2スタート
- ・2月3週目：中3、高3期末考査。
- ・3月2週目：その他学年の期末考査。
- ・4月～5月が長期休業。

### (3)「国際協働探究」の実現可能性について

- ・本校での受け入れについて

連携校より、国際コース生徒のスタディーツアーの受入を打診された。その結果、2025年4月30日(水)に国際コース在籍者11名、及び引率教員1名が本校を訪問することが決定した。まずは、学校訪問からはじめて、日本での「国際協働探究」の開講に向けて、調整していくことを確認した。

例えば、本校が実施する学校法人「アジア学院」でのフィールドワークに、連携校の生徒が参加することを想定している。実施時期は秋期休業(9月末)であり、連携校の年間計画上は実現可能性が高いと思われる。生徒の参加費について協議を続けていく。

- ・本校生徒の派遣について

カンペンセンキャンパスには、特に農業に関連する施設やフィールドが多く、世界各国から学生が集まる。今回の訪問では、具体的な調査対象地まで絞り込むことはできなかったが、連携校からはテーマに応じてフィールドワークをアレンジすることは可能であるとの回答を得た。4月30日に国際コースの教員が来校するため、その際に今後の「国際協働探究」について協議する。



(カセサート大学附属高等学校カンペンセンキャンパスでの協議の様子)

以上

## フィリピンの報告

フィリピン提携校訪問報告（出張期間令和7年2月16日ー20日）

出張者：吉田賢一・バゴット優子

### ① University of Philippines Rural High School

UPRHS 出席者：Mabel Buela 校長・May Ann Lapitan 先生・Precious Jewel dela Cruz 先生・Abriel S. Bulasag 先生

訪問日：2月17日

#### ● 学校概要

これまでも坂戸高校との定期的な交流により、日本とフィリピンの教育課程をお互い学び、生徒の探究活動を協力しあって行ってきたことを高く評価している。ESD シンポジウムは生徒が幅広い層に向けて発表し、コミュニケーションスキルや国際的視野を養い、探究活動を深められる良い機会であると考えており、今後対面の交流も増やし、さらなる連携強化をしていくことに意欲的である。

#### ● スクールカレンダーの概要

2期生をとっている。1学期は8月初旬に始まり、12月初旬に期末試験があって冬休みに入る。10月に1週間の休みがある。2, 3週間の休みを挟み、1月から2学期が始まり、5月初旬に期末試験があり、3か月近い夏休みがある。2025年は5月3日がCapstone Projectの発表日。夏季休業中に近隣の企業や研究機関でimmersionと呼ばれる実習や、インターンシップを行う生徒も多い。

#### ● 探究活動の概要や取り組んでいるテーマの事例

- フィリピンの高校では1学期間のリサーチ・プロジェクトが教育課程に組み込まれているが、UPRHSではそれが最終発表（Capstone Project）をゴールとする3学期間も費やす本格的なリサーチになっているのが特徴である。11年生の2学期に探究活動の企画書を提出し、一年間かけてデータの収集・分析、論文作成などを行い、12年生の2学期に最終発表を行う。医療機関での実習や、SAMSUNGのような企業によるコンピュータを利用した課題解決への参加など、外部との連携も盛んである。生徒の自主性・自発性にまかせて研究を進めていくのが大きな特徴である。農業・科学分野での探究活動を行う生徒が多いが、人文・社会分野を選ぶ生徒も少なくはない。

- Lifeskill Education (LSE)という授業は有機農業を軸に産業について学ぶ実践型の授業である。大学機関と連携して野菜やマイクログリーンの栽培を行ったり、収穫した作物を調理したりする活動が含まれる。今年1月20・21日には近隣学校の児童を招き、ワークショップを行った。農場から食卓までの過程を通じて農業・教育・ビジネス・アントレプレナーシップなどを複合的に学ぶ科目である。
- その他特記事項
  - 大学入試の面接等は卒業後の5月以降行われ、生徒の登校には影響しない。
  - 今後の展望としてUPRHSからは以下のアイデアが出ている。
  - UPLBのSEA-Teacherプログラムへの参加、UPRHSと坂戸の教員による論文の共同執筆、両校合同の教員研修などを行いたい。
  - 日本の大学への進学希望者もいるので、高校生のうちに2週間から10か月位の期間で坂戸にホームステイや交換留学するプログラムが作ればよい。
  - 附属校なので実現に当たっては大学との調整は必要だが、これまでの両校の探究活動、学問・文化交流を発展させ、大学・研究機関・企業での共同研修・共同フィールドワークをスタートさせることにはとても意欲的である。また、ホームステイや名所観光など文化交流も促進させたい。

## ② Central Luzon State University

CLSU 出席者：International Affairs Office チーフ Emil Ubaldo 氏、Science High School 教員

訪問日：2月18日

### ● 学校概要

海外留学・交流は大学も附属高校も国際課が一括で窓口になっており、担当者はすべて大学と高校での教員経験があるので、高大接続や専門の研究機関との提携も非常にスムーズである。大学は地域コミュニティの産業を支えるためのビジネス・インキュベーターの役割を自負している。例として、地域ではティラピアの養殖に力を入れていたが、若者の魚離れやコロナ禍による不況を受け、大学と地域住民が協力してティラピア入りのアイスクリームを開発した。メディアにもとりあげられ、遠方から観光客が訪れるほどの話題となった。また、日本の資金・技術支援により運営されている研究施設があり、坂戸の生徒が実習に来た際にはぜひ訪れて農業・技術・国際協力・ビジネス・地域支援について複合的に学んでもらいたいと意欲的である。訪問では三重大の支援により設立されたヤギの飼育施設を見学した。

- スクールカレンダーの概要

二期生で、8月に1学期が始まり、1月に2学期が始まる。

- 探究活動の概要や取り組んでいるテーマの事例

Science High School は全寮制で5, 600人が受験し、90人しか合格しないという難関校である。教員はすべて高校でも大学でも教員経験があり、高校での探究と大学の研究がひとつづきに行われているようである。11年生では Practical Research と呼ばれる身近な課題を解決する探究活動に取り組む。

- その他特記事項

- 坂戸に1-2週間、10人程度の生徒を毎年派遣するプログラムの実施を希望している。10-15名ほど日本語を学んでいる生徒もおり、言語交流の可能性も考えている。
- 対面でESDシンポジウムに参加することに非常に意欲的である。一週間ほどの日程で、シンポジウムへの参加に加え、生徒会長同士など、同じ役割の生徒同士を引き合わせてディスカッションをしたりなどの交流も行うことを希望している。
- すでに大学の学部生向けには留学生と大学の各種研究センターをマッチングするシステムがあり、これらにはすでに附属高校の12年生も参加しているため、坂戸の生徒が参加する形式でならすぐに共同フィールドワークは実現可能である。
- すでに大学ではタイや米国など各国から学生を受け入れている留学受入プログラムがいくつもあり、新しく坂戸と共同フィールドワークを始めるとなれば、希望チェックリストが用意しており、CLSUを拠点にしたプログラムはすぐスタートできる。
- 不便な場所にあるため、海外からの訪問には無料の空港からのバスを大学が出している。

## **V 管理機関と連携した高大接続推進事業**

## 1 筑波大学高大接続科目等履修制度

筑波大学は、令和7年度より、筑波大学の授業科目を選定して、連携校の高校生に向けて公開することとなった。連携校に在籍している生徒は、希望すれば履修することができる。この制度は、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業（個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業）のなかで構築されたシステムである。令和7年度の出願にあたって高校生向けに作成された制度の紹介リーフレットには、次のような記載がある。

「この制度は、高校生が大学の学びに直接触れることにより、さまざまな学問分野へ興味・関心を持って、未来に向けてサステナブルな国際社会を創ってゆくため、思考力と課題を解決する力を養うことをねらいに、新たに企画されたものです。

2025年度より、筑波大学の授業科目を選定して、連携校の高校生に向けて公開します。在籍している生徒は、希望すれば履修することができます。」

連携校である、筑坂も令和7年度からこの制度を利用できることとなった。



**大学の学びに  
ふれる**

**筑波大学高大接続  
科目等履修生制度**

2025年4月  
スタート

この制度は、高校生が大学の学びに直接触れることにより、さまざまな学問分野へ興味・関心を持って、未来に向けてサステナブルな国際社会を創ってゆくため、思考力と課題を解決する力を養うことをねらいに、新たに企画されたものです。

2025年度より、筑波大学の授業科目を選定して、連携校の高校生に向けて公開します。在籍している生徒は、希望すれば履修することができます。

**開講時期**  
春学期（4月1日～9月30月）および秋学期（10月1日～3月31日）

**開講授業科目**  
筑波大学の正規授業科目の中から、科目内容や履修条件の面で高校生でも履修可能で、かつ将来の進路や専攻分野の決定に参考指針を得ることが期待される科目を中心に開講します。

- オンライン（オンデマンド）科目 または 春・夏休暇期間中の集中科目
- 各学問領域や専門分野の入門に位置づけられる科目
- SDGs目標などの今日的な課題の解決に役立つ科目
- 筑波大学各学群・学類の教育・研究内容の紹介・案内になる科目

図1 筑波大学高大接続科目等履修制度の紹介リーフレット

開講授業科目については、

「筑波大学の正規授業科目の中から、科目内容や履修条件の面で高校生でも履修可能で、かつ将来の進路や専攻分野の決定に参考指針を得ることが期待される科目を中心に開講します。

- オンライン（オンデマンド）科目 または 春・夏休暇期間中の集中科目
- 各学問領域や専門分野の入門に位置づけられる科目
- SDGs 目標などの今日的な課題の解決に役立つ科目
- 筑波大学各学群・学類の教育・研究内容の紹介・案内になる科目

と記されている。本事業で取り組む探究テーマである SDGs 関連の科目や、高校生のキャリア選択に関わってくる科目が開講されている。

令和 7 年度にむけた出願期間は、令和 7 年 2 月 14 日（金）～2 月 20 日（木）と示され、事前に校内で説明会を行ったり、個別相談に乗るなどした結果、13 名が出願を行った。本制度は、来年度から運用されるため、本年度は出願までであったが、想定より多くの生徒が履修することとなった。来年度は、校内における単位の二重付与制度を整備したり、高校生の履修状況の確認やサポートを行い、事業を進めていきたい。

## 2 海外大学との接続について

拠点校である筑波は、令和 7 年 2 月にインドネシアパクアン大学と国際連携協定を締結した。本協定は、附属坂戸高等学校が、アセアン地域、とくにインドネシアにおいて実施してきた ESD や SDGs に関連した「国際フィールドワーク」および高大接続科目である「国際農業研修Ⅶ」を、現地の大学の協力や支援を得て、内容の高度化と活動の継続性を担保することを目的としている。また、パクアン大学は、教育分野における国際的な社会貢献や、附属学校の設立計画を推進することが本協定の目的である。

パクアン大学からは、国際自然保護連合（IUCN）のインドネシアプロジェクトの委員で、環境保全を専門とする Dolly Priatna 博士が、インドネシアの森林保全に関して、附属坂戸高等学校、本学学類生が実際に森林問題を現場で学べるよう、日本およびインドネシアで多くの機会提供を受けてきた。このプロジェクトにはグローバル企業やインドネシア政府環境林業省もコミットしており、ESD や SDGs に関係する充実した探究活動・国際共修活動が実施されている。

また、パクアン大学は教育学部を有しており、SEA-Teacher プログラムに参加しており、附属学校の設立も計画されている。社会文化学部には日本語学科も有しており、日本との交流意欲が高く、協働プログラムを実施しやすい状況にある。

パクアン大学と国際交流協定を締結することは、本校の国際教育のさらなる充実につながるだけでなく、持続可能な森林の利用をテーマとした国際共修、SEA-teacher をはじめ SEAMEO の国際プロジェクトとの連携を通じて、本学の学類生の国際的な活動の推進にもつながる。また、パクアン大学の構想にも合致しており、二国間の高校、大学双方にお

けるグローバル人材育成に効果の期待できる連携である。今後、国を超えた高大接続を推進していくための参考になるよう、連携締結までの交流実績を示す。

2015年、駐日インドネシア大使館環境林業部から、インドネシアにおける環境分野の研修先として、アジアパルプアンドペーパー社（APP）がスマトラ島プカンバルの紹介を受けた。APPは、自然林の伐採停止を宣言し、アカシアとユーカリの植林を行っている。拠点校の建元喜寿主幹教諭と吉田賢一教諭が5月にプカンバルを訪問した。この際、APPが設立支援を行った環境NPO（名称：ベランターラ基金）が実施している地域支援事業の見学を行った。パクアン大学のドリー博士がこのNPOの事務局長を兼務していた。2015年8月に生徒7名を引率してプカンバルを訪問し、以降、SGHの研修先として2017年、2019年にもスマトラ島の植林地を訪問した。

2020年8月に、ベランターラ基金が実施しているプカンバルにおける森林再生事業サイトを2020年に訪問し、企業と連携した植林を実施する予定であったが、コロナの影響で中止となった。しかし、相互に連携の重要性を認識しており、継続的な交流の可能性の議論を継続した。

2022年12月、東京ビックサイトで実施されたエコプロ2022において、長年の交流に対してベランターラ基金から感謝状が本校に贈られた。また、エコプロの時期にあわせてドリー博士が来校し、1年次必修科目の「グローバルライフ」において、「インドネシアにおける森林保全とその持続可能な利用」について、1年生全員に英語で授業を実施した。

2022年12月、令和4年度文部科学省委託「新時代の教育のための国際協働プログラム」初等中等教職員国際交流事業・教職員交流を通じた国際比較研究事業において、拠点校の教員4名および、管理機関の職員1名でパクアン大学を訪問した。その際に、ドリー博士をはじめ学長および教育学部関係者と懇談を行い、ESD、国際協働学習、SEA-Teacher等で交流を行って行くことを確認した。また、パクアン大学で附属学校を設立する計画があることが知らされ、管理機関から筑波大学の附属学校群に関する情報提供を行った。

2023年8月、高大接続科目「国際農業研修Ⅶ」の一環で、学類生8名および附属坂戸高等学校の生徒8名、卒業生2名、本校教員3名、本学国際局野村名可男准教授がスマトラ島プカンバルのAPP植林地およびパクアン大学を訪問した。また同年12月、エコプロ2023において、本校の生徒がAPP社のブースで、インドネシアにおけるベランターラ基金との協働活動やSDGsに関連する探究学習の成果を報告した。また、ドリー博士が来校し、昨年引き続き「グローバルライフ」の授業で特別授業を実施した。

2024年8月、高大接続科目「国際農業研修Ⅶ」を昨年に引き続き実施した。その際に、プカンバルの森林再生事業実施地を訪問し、ベランターラ基金との連携により、現地の植生にあった樹種の植樹活動を行った。また、パクアン大学から「国際農業研修Ⅶ」でインドネシア訪問中の建元喜寿主幹教諭に、「日本におけるESDとインドネシアとの連携の意義」に関して国際セミナーにおける講演依頼があり、これまでの本校での取り組みを中心に教育学部の学生に対して特別講義を行った。

2025年度は、パクアン大学の大学生との協働学習を行うことも議論を進めており、さらなる連携の深化が期待される。



高大接続科目でパクアン大学を訪問

<https://www.unpak.ac.id/berita/meriahkan-hkan-2023-dorong-keterlibatan-milenial-lestarikan-lingkungan>

2023年8月



拠点校教員がパクアン大で特別講義

<https://www.jabaronline.com/kece-fkip-universitas-pakuan-hadirkan-pembicara-dari-jepan-dalam-seminar-nasional>

2024年8月

Daftar Mitra Kerja sama					
No	Pihak Pengglat 1	Pihak Pengglat 2	Jenis Kerja sama	Mulai Tahun Kerja sama	Batas Tahun Kerja sama
1	PT SATUKELAS ADHYAPANA NUSANTARA	UNIVERSITAS PAKUAN	Memorandum of Understanding (MoU)	2024	2034
2	UNIVERSITAS PAKUAN	SENIOR HIGH SCHOOL AT SAKADO, UNIVERSITY OF TSUKUBA, JAPAN	Memorandum of Understanding (MoU)	2025	2030

国際連携協定 (MoU) の締結

2025年2月

図2 パクアン大学との国を超えた高大接続の流れ

## **第3部 まとめと来年度の計画**

### **I 令和7年度の計画について**

## 事業計画書

## 1. 事業実施体制

事業項目	実施場所	事業担当責任者
1) ～12) 全体統括	—	拠点校責任者 江前敏晴 (校長) 事業担当責任者 建元喜寿 (主幹教諭・研究部長) 深澤孝之 (副校長)
1) 2期制への円滑な移行と 確実な実施	拠点校	塗田佳枝 (主幹教諭・教務部長)
2) オータムギャップを活用 した海外における「国際協働 探究」プログラムの開発	タイ (カセサート大学附属高 校、バンコク周辺)、拠点校	吉田賢一 (教諭・IB部長)
3) オータムギャップを活用 した国内における「国際協働 探究」プログラムの開発	拠点校、アジア学院、筑波研 究学園都市	梅澤智 (教諭・国際教育推進委員)
4) 高大接続海外短期研修プ ログラムの開発・実施	インドネシア (リアウ州 APP 植林地、西ジャワ州 IPB 大学 附属コルニタ高校)	建元喜寿 (主幹教諭・研究部長)
5) 第2回 日本インドネシ ア SDGs ユースセミナー @イ ンドネシア	インドネシア (西ジャワ州 IPB 大学附属コルニタ高校、イン ドネシア教育大学附属高校)	Arum Octaviani Hadi Mulyono (教諭・IB部)
6) 国際協働探究および高大 接続のためのアセアン地域に おけるネットワーク構築	SEAMEO、マレーシア (クアラ Lumpur、RSPO 認証林)	建元喜寿 (主幹教諭・研究部長)
7) 第14回高校生国際 ESD シ ンポジウム@日本	拠点校、オンライン	バゴット優子 (教諭・研究部)
8) 先取り履修科目の実施と 校内体制の整備	筑波大学、オンライン	梶山正明 (附属学校教育局教育長補佐)
9) JV-Campus による高度な内 容の学習環境整備と提供	筑波大学、オンライン	
10) SEA-Teacher (国際教育実 習受け入れ)	拠点校	バゴット優子 (教諭・研究部)

11) 総合学科研究大会における事業成果の全国共有および国際ネットワークの拡充	拠点校	高橋 裕 (教諭・研究部)
12) 報告書作成	附属学校教育局、拠点校	石田光枝 (教諭・研究部)

## 2. 令和7年度の計画

### (1) 事業項目別実施期間

実施期間：契約締結日～令和8年3月31日												
事業項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1) 2期制への円滑な移行と確実な実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2) オータムギャップを活用した海外における「国際協働探究」プログラムの開発			○	○	○	○	○	○		○	○	
3) オータムギャップを活用した国内における「国際協働探究」プログラムの開発			○	○	○	○	○	○		○	○	
4) 高大接続海外短期研修プログラム開発・実施	○	○	○	○	○	○		○		○	○	
5) 第2回 日本インドネシアSDGsユースセミナー @インドネシア			○	○	○			○		○	○	
6) 国際協働探究および高大接続のためのアセアン地域におけるネットワーク構築				○	○	○	○	○			○	
7) 第14回高校生国際ESDシンポジウム@日本						○	○	○				
8) 先取り履修科目の実施と校内体制の整備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9) JV-Campusによる高度な内容の学習環境整備と提供									○	○	○	
10) SEA-Teacher（国際教育実習受け入れ）									○	○	○	○
11) 総合学科研究大会における事業成果の全国共有および国際ネットワークの拡充				○	○				○	○	○	
12) 報告書作成	○									○	○	○

## 令和7年度の各項目の具体的な事業計画

事業項目1)については、令和6年12月に、生徒および保護者に対し、「令和7年度から2週間のオータムギャップを含む2学期制に移行すること」について説明を行い、概ね好意的に受け入れられた。令和6年度から引き続き、カリキュラム内容や授業時間、長期休業中の学習のあり方、単位認定の弾力的な運用、多様な授業評価の在り方を検討していく。2学期制移行によるメリット、デメリットについて生徒から逐次フィードバックを得ながら、円滑な2学期制への移行を進めていく。

2)、3)は、1)のコアをなす事業である。2)については、令和6年度12月にタイ・カセサート大学附属高校を訪問した際に、令和7年度にSDGsをテーマにした合同フィールドワークをバンコク近郊の農園で実施する方向で準備を進めていくことで合意できた。オータムギャップ(令和7年9月下旬から10月上旬の間に1週間程度の予定)期間中に実施できるよう計画を進めていく。

3)については、令和6年度に、アジア学院において、異学年共修、そしてIPB大学附属コルニタ高校も参加し、国際共修型の合同フィールドワークを実施することができた。令和7年度も引き続き、多様なメンバーで実施できるようにする。また、筑波大学だけではなく、筑波研究学園都市のJICAや研究機関と連携したプログラム開発を進めていく。

4)については、令和6年度に引き続き、連携企業であるAPP(アジアパルプアンドペーパー社)の支援のもと、スマトラ島における持続可能な森林利用に関する研修を行う。また、ジャワ島における農村コミュニティでの研修および合同発表会を行う。特にジャワ島のボゴールでは、あらたに教員養成や地域への貢献実績のあるパクアン大学と連携し、国を越えた高大連携に取り組んでいく。具体的には、ボゴール周辺の農村において、持続可能な農村のあり方をテーマにした高校生、大学生の合同フィールドワークを実施し、その成果をパクアン大学で発表を行う計画である。

参加した日本の高校生は、帰国後、大学教員の指導も受けながら研修成果の振り返りおよびまとめを行い、11月の高校生国際ESDシンポジウム、2月の総合学科学研究大会で成果発表を行う。愛媛大学附属高等学校や他の高等学校の生徒の海外研修への参加可能性についても検討を行う。

5)については、4)の高大接続海外短期研修プログラム実施期間中にあわせて行う。令和6年度にボゴール農科大学を会場に実施した第1回の成果を活かし、IPB大学附属コルニタ高校、インドネシア教育大学附属高校、愛媛大学附属高等学校、拠点校を中心に他の高校にも参加を募る。また、連携校間で、国際セミナー開催のノウハウを共有、将来的な持ち回り開催を目指し、第2回については、インドネシア教育大学での実施可能性を探っていく。

6)については、SEAMEOとの連携により進めていく。2023年9月につくば市で実施された「筑波会議2023」では、SEAMEOとの協働により「ASEAN-日本の友好協力50周年記念- Part 1; 次世代の持続可能な開発のための革新的な教育活動: SEAMEO域内と日本におけるベストプラクティスの共有」が開催された。その際、拠点校およびアセアン各国からSEAMEO-Japan ESD Award受賞校が参加し、日頃のESDに関する学習成果を発表し合った。その際に、拠点校がテーマとする持続的な森林利用について、ボルネオ島の国立公園に隣接するマレーシアの高校とも議論を深めた。またクアラルンプールには、「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」の本部もあり、国際協働学習の内容の深化やネットワークの拡充のために、マレーシア国内の各機関と連携会議を実施する。

7) 令和7年11月上旬に、拠点校を会場にオンラインおよび対面で行う。全体会は、これまでと同様にオンラインで実施し、海外連携校による学校紹介および各校の探究活動の成果共有を中心に行う。令和7年度はあらたに、8月に実施予定の高大連携研修の成果発表をインドネシアの大学生も参加した形で実施できるようにする。また、オータムギャップ時に実施するタイでの研修の報告も行い、国を越えた協働探究が各国に広まるように努める。

また、これまでオンラインを中心に開催してきたが、特に分科会は対面で高校生が実際にテーマ別の交流ができるよう、国内外の高校に参加を呼びかける。シンポジウムの開催を通じて、国内外の高校生に未来につながるネットワーク作りができる機会を提供していく。

8) については、令和4年度から令和6年度において、本学がWWL事業「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」を受託し、「高大接続科目等履修生制度」の構築を進め、令和7年度から正式に、高校生が大学の科目（高大接続科目等履修生用開設科目）を履修できることとなった。令和6年度中に、令和7年度の履修申請が行われ、また費用負担もあるため、令和7年度に実際に拠点校の生徒が履修するかは確定していないが、高校生が履修しやすいよう、本学および拠点校で協議を行いながら履修環境の整備を進めていく。

9) については、令和6年度に海外連携校との探究テーマに関する協議を行った際に、SDGsに関連した探究テーマにマッチするようなプログラム提供ができる可能性があることがわかった。拠点校だけではなく、国内外のより多くの高校生が、探究テーマに関するより高度な内容について、JV-Campusを通じて学ぶことができるように、管理機関と拠点校が協議を行いながら、さらに整備を進めていく。オータムギャップで実施する海外研修の事前学習としての活用方法についても検討していく。

10) については、令和7年度も引き続き、本学国際局および拠点校の教務部・IB部が連携して進めていく。本学国際局は、SEAMEO（東南アジア教育大臣機構）およびアセアン各国の大学（インドネシア教育大学、タイ・コンケン大学、フィリピン・セントラルルゾン州立大学）との窓口となり、受入期間、受入教科、指導内容等の調整を行う。拠点校では、令和6年度の受け入れを含め、これまで4回の受け入れを行ってきた。すでに他校の参考になるだけのノウハウを蓄積してきた。令和7年度は、この成果を、グローバル教育の発展のために、日本国内に広めて行く責務があると考えている。11) に記載する「総合学科研究大会」でSEA-Teacherに関する分科会を実施し、他の学校に情報提供を行う。その他、様々な機会を通じて、SEA-Teacherの有用性や可能性について、発信活動を行う。

11) については、拠点校で毎年2月に実施している「総合学科研究大会」で成果報告を行う。本研究大会では、主催者側からの報告だけではなく、参加者が直接交流を行い、情報交換や今後の連携について自由に活動を行える時間を設定している。ポスターセッション、展示、成果報告書の配布等を希望する国内外の高校、大学、関連企業・団体が行えるようにし、ボーダレスな交流の場になるよう努めている。

令和6年度には、海外の高校や大学から拠点校の見学依頼に関する問い合わせを多数いただいた。令和7年度は、問い合わせをいただいた場合、「総合学科研究大会」への参加を促し、研究大会に国内外の様々なステークホルダーが集い、新たなネットワークが築かれ、これまでにないプロジェクトが創出される起点となるような「PMC型（プロジェクトマッチング&クリエイション）研究大会」へと発展させていきたい。

12) については、1) から11) の事業項目の進捗状況や成果を項目ごとにまとめて報告する。その際に、育成したい生徒・教員の資質、能力に関する章も設け、その育成に向けた実践内容について報告を

行う。最終年度の令和8年には、他校の活動の指針になるような報告ができるように1年目からそれを意識した報告書の作成を行う。

**【実施体制の整備】**

事業を実施するための各会議については、次の通り計画している。

- ・WWL事業マネジメント会議・・・毎週火曜日または水曜日開催
- ・WWL事業調整会議・・・・・・・・・・令和7年5月、12月にオンライン開催（予定）
- ・WWL事業運営指導委員会・・・・・・・・令和8年3月上旬開催（予定）
- ・WWL事業検証委員会・・・・・・・・・・令和8年3月中旬開催（予定）
- ・拠点校における事業推進室会議・・・事業項目担当者ごとに随時実施するとともに、隔週の水曜日に責任者による情報共有の会を実施する。

**Ⅱ 学生の流動化促進**  
**(High School Student Mobility Program)**  
**実現にむけて**

## II 学生の流動化促進(High School Student Mobility Program)実現にむけて

本年度は事業採択後、十分な時間が確保できなかったため、プロジェクトの進捗において十分でない部分もあった。学生の流動化促進に向け、4つの主要事業ごとに、令和7年度の重点実施項目や検証ポイントをまとめておく。

### ① SEAMEO との連携促進

#### ・SEA-Teacher プログラム参加関係者からの聞き取り調査や学生のその後の追跡調査

SEA-Teacher プログラムの効果は、関係する多様なセクターにグローバル人材育成強化に関する効果が得られていると考えられる。高大で連携を図りながら、関係者への影響についてまとめていきたい。また、他校が受け入れを検討できるような指針をまとめていきたい。さらに、実習に参加した学生のその後についても可能なものは追跡調査を実施していきたい。

#### ・SEAMEO BIOTROP との連携促進

SEAMEO BIOTROP (SEAMEO Regional Centre for Tropical Biology) は、東南アジアにおける熱帯生物学や環境保護に関する研究・教育機関である。本組織は、東南アジア諸国連合(ASEAN)の一部として、地域の生物多様性の保全や持続可能な開発に貢献することを目的としている。インドネシアのボゴールに本部を置いており、特に東南アジア諸国の環境問題や持続可能な開発に関する課題に取り組んでいる。次項のAPPとの連携や、パクアン大学との国を越えた高大接続とも関連付けながら連携をすすめていきたい。

### ② 外部連携プログラムについて(APP との海外研修・アジア学院における協働探究)

#### ・SGH プログラムと新プログラム内容の比較とプログラムの改善点の抽出(APP との連携)

SGH プログラムの際は、高校生同士の協働活動に主眼をおいていたが、本事業では高大接続やグローバル企業との連携を強化した内容となっている。また、拠点校だけではなく、より多くの高校やステークホルダーが参画するプログラムへと内容を変更している。それぞれに目的や主眼とすることが異なっているため、とくに令和7年度は、プログラム内容自体の記録を詳細に記録するとともに、参加主体それぞれに聞き取りを行いどのような学びがあったかの調査を行いたい。

#### ・海外連携校の生徒との国内合同実習の成果と課題点(アジア学院との連携)

令和6年度は、新たに海外連携校のボゴール農科大学附属コルニタ高校の生徒と、合同研修を実施することができた。日程の関係で1泊2日のプログラムとなったが、令和7年度はできるだけ2泊3日の日程で実施できるようにしたい。また、より多くの海外連携校にも参加を呼びかけ、複数の国から参加できるようにしたい。そのうえで、参加者からの聞き取りを行い、成果と課題点をまとめていきたい。

### ③ 拠点校におけるグローバル人材育成強化事業

#### ・秋休み(オータムギャップ)の生徒の動向調査

本取り組みは、令和7年度から新たに実施されるものである。実際に、どのように生徒がこのギャップを活用できるかは、実際に記録をつけて行く必要がある。そこで、各年次と連携を図り、1学期から秋休みの活用計画を各生徒に考えさせて行く必要がある。定型様式を作成し、職員全体で共有できるようにし、各生徒に適切なアドバイスを出来るようにしていきたい。あわせて、学校側が提供できるプログラムの開発もすすめていく。

#### ・海外連携校との協働活動の成果と課題点の抽出

令和6年度、海外連携校とはインドネシアにおいては、第1回インドネシア日本SDGsユースセミナーを開催することができた。また、タイにおいてカセサート大学附属高校との連携の可能性も見えてきた。令和7年度は、インドネシア、タイにおける活動を軌道に乗せていくと共に、探究活動の行動化、自律化を図っていきたい。フィリピンにおいても、連携校の発表会に参加するなどして、協働活動をすすめられるようにしていきたい。

### ④ 高大接続推進に関する事業

#### ・筑波大学高大接続科目等履修生の学習状況の把握

本制度は、令和7年度から開始される。出願した13名の履修状況を把握し、高校として適切なサポートを行えるようにすることが、本制度の成功の鍵を握っていると考えている。そのため4月から13名に対して、研究部および学年で連携しながら定期的に聞き取り調査を行い、履修状況を把握していくこととする。その状況を把握、共有して令和8年度以降も継続して高校生が科目を履修できるようにしていく。

#### ・海外大学との連携内容の記録

海外大学との高大接続履修を視野に入れた連携には、かなりの時間を要すると考えられる。一方で、令和6年度は、これまで連携実績を積み重ねてきたパクアン大学と筑波が連携協定を締結することができた。両国における森林保全や地域創生につながる国を超えた国際協働学習の実現が期待される。

令和7年度は、8月に筑波大学学生、拠点校の高校生、連携校(国内外)の高校生が参加し、現地ではパクアン大学の生徒も参加した地域協働活動を実施したいと考えている。パクアン大学からも、連携に対する高い期待が寄せられており、プログラム実施における実質的な連携を進めていきたい。そのなかで、国を超えた高大接続モデルを提案し、他国においても同様の連携を進められるようにしていく。